

# 有価証券報告書

事業年度 平成14年4月1日から  
(第185期) 平成15年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

7 1 1 0 1 0

第185期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

# 目 次

頁

## 第185期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

## 監査報告書

平成14年3月連結会計年度	87
平成15年3月連結会計年度	89
平成14年3月会計年度	91
平成15年3月会計年度	93

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第185期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芝野博文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6202—2221(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部連結管理チーム マネジャー 岡本信治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 荒井 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第181期 平成11年 3月	第182期 平成12年 3月	第183期 平成13年 3月	第184期 平成14年 3月	第185期 平成15年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	831,366	849,225	951,926	973,565	947,977
経常利益	百万円	52,775	45,609	63,849	75,983	65,079
当期純利益	百万円	21,614	27,345	36,097	39,418	29,685
純資産額	百万円	380,846	428,523	475,019	468,706	453,284
総資産額	百万円	1,178,352	1,219,514	1,310,976	1,243,520	1,209,627
1株当たり純資産額	円	152.31	172.95	195.52	197.85	197.28
1株当たり当期純利益	円	8.56	10.94	14.72	16.33	12.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	32.3	35.1	36.2	37.7	37.5
自己資本利益率	%	5.7	6.8	8.0	8.4	6.4
株価収益率	倍	47.68	22.66	22.15	17.76	24.94
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	91,064	140,981	155,121	92,573
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△103,525	△109,047	△88,546	△49,629
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△16,996	△27,015	△82,868	△30,093
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	22,774	28,676	12,837	26,093
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	— (—)	15,201 (4,325)	15,160 (4,448)	14,878 (4,080)	15,020 (2,133)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	699,916	695,125	754,127	751,042	722,240
経常利益	百万円	43,583	39,465	53,929	70,327	54,177
当期純利益	百万円	17,132	24,527	32,992	37,693	25,453
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,500,462	2,477,760	2,429,563	2,369,011	2,369,011
純資産額	百万円	345,598	385,402	418,037	405,922	391,983
総資産額	百万円	997,029	1,013,011	1,067,154	1,004,378	972,954
1株当たり純資産額	円	138.21	155.54	172.06	171.35	170.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	6.78	9.82	13.45	15.62	10.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.7	38.0	39.2	40.4	40.3
自己資本利益率	%	4.9	6.7	8.2	9.1	6.4
株価収益率	倍	60.16	25.26	24.24	18.57	29.06
配当性向	%	73.4	50.7	37.1	38.2	55.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	9,814 (—)	9,566 (—)	9,264 (—)	8,810 (—)	7,946 (—)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第181期は調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、また、第182期から第185期までは潜在株式がないため記載していない。  
3 提出会社の第181期の従業員数は、第182期以降の開示に合わせて表示している。  
4 提出会社の経営指標等については、第184期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。  
5 第185期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼働開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。(1立方メートル当たり4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに熱量変更。)
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼働開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼働開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成3年4月	(株)キンレイ設立。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年9月	(株)キンレイ店頭登録。
平成12年9月	日商岩井石油ガス(株)株式取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社107社及び関連会社29社で構成され、ガス事業、受注工事事業、器具事業、L P G及び産業ガス事業、不動産賃貸事業、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

#### (ガス)

当社及び子会社名張近鉄ガス(株)は、ガスの製造、供給及び販売を行うとともに、当社は関連会社河内長野ガス(株)にガスの卸供給を行っている。当社及び名張近鉄ガス(株)が行うガス事業は、ガス事業セグメントに区分している。

#### (受注工事)

当社は、お客さま負担の内管工事を行っている。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っている。内管工事は、受注工事事業セグメントに区分している。

#### (器具)

当社及び子会社(株)ハーマンは、ガス機器を直接販売するとともに、当社は大阪ガスサービスチェーン(子会社(株)ハロー等)等に卸売している。

なお、(株)ハーマンについては、平成15年4月に株式を外部の企業へ売却し当社の出資比率が10%となったため、当社の子会社ではなくなっている。ガス機器に関する事業は、器具事業セグメントに区分している。

#### (L P G及び産業ガス)

子会社(株)リキッドガス及び子会社(株)リキッドガス京都等は、L P Gの販売を行っているほか、(株)リキッドガスは、当社から購入した冷熱を子会社(株)クリオ・エアー及び子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ等に販売している。

(株)クリオ・エアー及び(株)コールド・エアー・プロダクツ等は、冷熱を利用して液化窒素及び液化酸素等の工業ガスの製造販売を行っている。

子会社日商岩井石油ガス(株)等は、L P Gの元売、卸売及び小売等を行っている。L P G及び産業ガスに関する事業は、L P G及び産業ガス事業セグメントに区分している。

#### (不動産賃貸)

子会社(株)アーバネックス及び子会社京都市サーチパーク(株)等は、不動産の賃貸及び管理を行っている。当社は、(株)アーバネックス等から業務用施設(本社ビル等)を賃借している。不動産賃貸等に関する事業は、不動産賃貸事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社エネテック京都㈱等は、当社から空調給湯等の機器を購入し、販売、施工している。

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社の主要原料であるLNGの輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、ガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティングを行っている。近畿配管㈱は、ガスの配管工事及び住宅設備機器の販売及び施工を行っている。大阪ガスエンジニアリング㈱及び近畿配管㈱は、当社のガス製造供給設備等の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、化成品及び炭素材製品等の販売を行っている。

子会社大阪ガス住宅設備㈱は、当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売するほか、住宅設備の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行うほか、警備及び防災業務の受託並びにホームセキュリティシステムの販売を行っている。

子会社オージーオートサービス㈱は、自動車のリース及び整備事業を行い、当社に自動車をリースしている。

子会社㈱アクティブライフは、高齢者用住宅及び介護施設等の運営を行っている。

子会社㈱アーバネックスサービス等は、建物、建物附属機器設備の維持管理、修繕、改修業務等を行い、当社から建物、建物附属機器設備の維持管理業務を受託している。

子会社㈱エルネットは、地域情報誌の発行及び市場調査等の各種調査業務を行い、当社から市場調査等の各種調査業務を受託している。

子会社㈱オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っている。

子会社㈱オージースポーツは、スポーツ施設及び当社の福利厚生施設の運営及び管理を行っている。

子会社㈱オージス総研等は、コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸を行い、当社にはコンピュータによる情報処理サービスを提供している。

子会社㈱オージックは、大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行うほか、事務用機器等のリース及び保険代理店業を行っている。

子会社㈱オージーロードは、掘削残土の再生等による道路用建設資材の製造及び販売を行っている。

子会社㈱ガスアンドパワー等は、電気供給事業を行っており、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

当社及び子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、熱供給事業を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱関西新技術研究所は、先端技術に関する調査、研究、開発及びコンサルティング事業を行い、当社から研究開発業務を受託している。

子会社関西ビジネスインフォメーション㈱は、市場調査等の各種調査業務及び人材派遣業等を行い、当社から各種調査業務を受託するほか、当社に人材派遣を行っている。

子会社㈱きんぱいリノテックは、ビル外壁クリーニング、管更生工事等を行っている。

子会社㈱キンレイは、和風レストラン「かごの屋」等のレストランの経営及び冷凍食品の製造・販売を行っている。

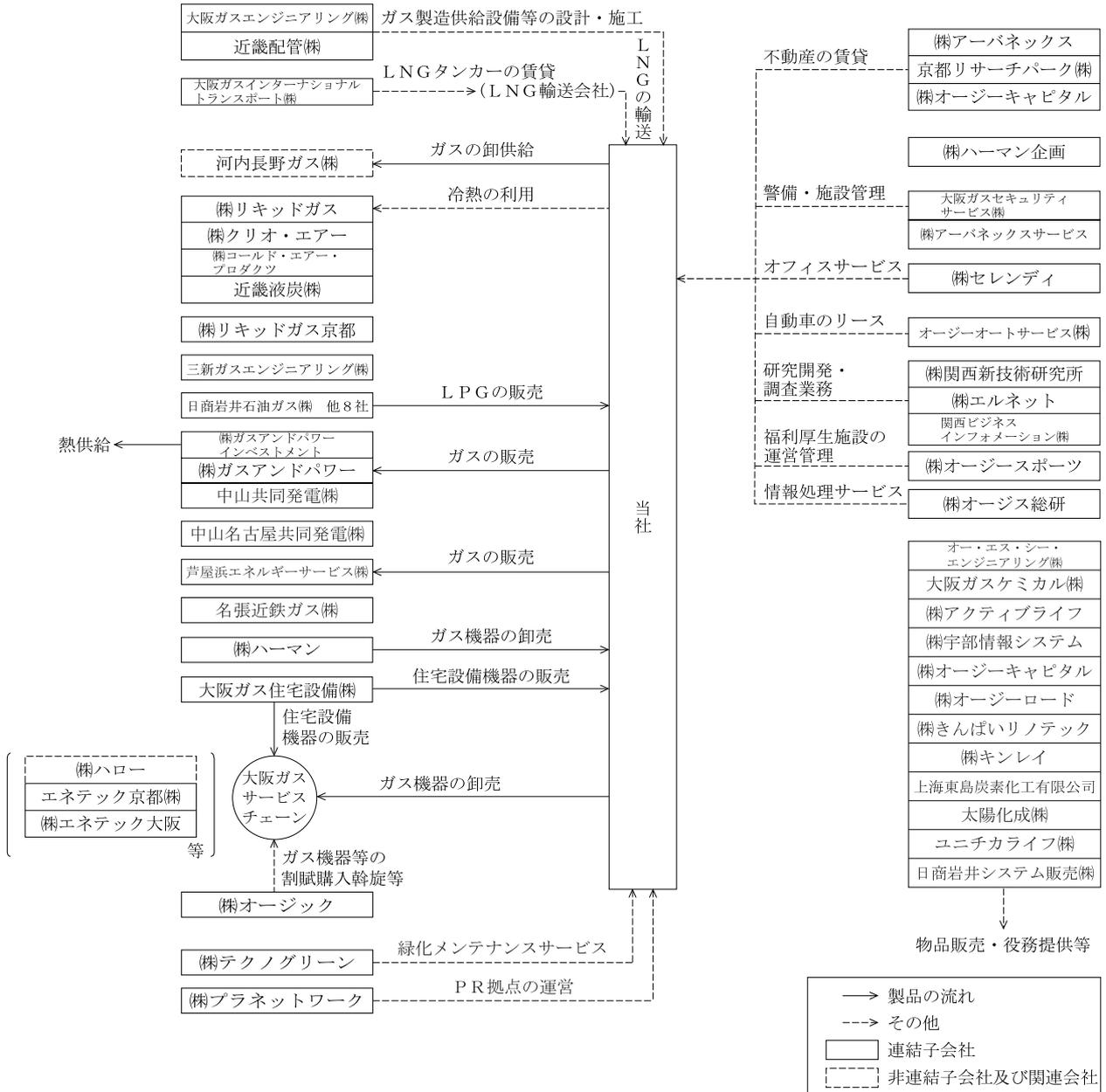
子会社㈱セレンディは、オフィスサービス及び旅行代理店業を行い、当社にはオフィスサービスを提供している。

子会社㈱テクノグリーンは、緑化工事、緑化メンテナンス工事を行い、当社から緑化工事を受託している。

子会社㈱プラネットワークは、ショールーム、広報施設の企画運営、イベントの企画運営、ブライダル事業を行い、当社から広報施設、イベントの企画運営を受託している。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

子会社の状況(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
芦屋浜エネルギーサービス㈱	兵庫県 芦屋市	50	熱供給事業及びそれに 附帯する事業	60.0		兼任 3 出向 1 転籍 2
エネテック京都㈱	京都市 南区	30	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 4 出向 1 転籍 1
愛媛日商プロバン㈱	愛媛県 伊予郡	20	L P G、ガス機器及び 石油の販売	66.7 (66.7)		出向 2 転籍 1
大阪ガスインターナショナル トランスポート㈱	大阪市 中央区	3,190	L N Gタンカーの賃貸	100.0	当社の主要原料である L N Gを輸送するタン カーの賃貸を行っている。	兼任 4 転籍 3
大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市 此花区	100	ガス及び環境保全等 に関する各種設備の調 査、設計、施工及び技 術コンサルティング	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計及び施工等 を行っている。	兼任 7 出向 1 転籍 6
大阪ガスケミカル㈱	大阪市 中央区	480	化成品及び炭素材製品 等の製造、販売	100.0 (5.3)		兼任 6 出向 6 転籍 6
大阪ガス住宅設備㈱	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売及 び住宅設備の設計及び 施工	100.0 (100.0)	当社及び大阪ガスサー ビスチェーンに対して 住宅設備機器を販売し ている。	兼任 4 出向 3 転籍 2
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ガス設備及び機器 の保守点検業務並びに ホームセキュリティシ ステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災及び 保守点検を行っている。	兼任 5 転籍 10
オー・エス・シー・ エンジニアリング㈱	大阪市 福島区	50	ビルメンテナンス、警 備、清掃、設備設計及 び施工	67.3 (67.3)		転籍 6
オージーオートサービス㈱	大阪市 北区	100	自動車のリース及び整 備	100.0 (100.0)	当社に自動車をリース している。	兼任 4 出向 2 転籍 2
㈱アクティブライフ	大阪市 中央区	900	高齢者用住宅及び介護 施設等の運営及びコン サルティング業務	76.7 (76.7)		兼任 1 転籍 6
㈱アーバネックス	大阪市 東成区	1,421	不動産の管理、運営及 び賃貸並びに都市開発 に関する調査及び研究	100.0 (3.3)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 6 出向 1 転籍 12
㈱アーバネックスサービス	大阪市 東成区	100	建物、建物附属機器設 備及び熱供給設備、発 電設備の運転、維持管 理等	100.0 (100.0)	当社から建物等の維持 管理を受託している。	出向 1 転籍 3
㈱宇部情報システム	山口県 宇部市	100	情報処理サービス、 コンピュータ機器及び ソフトウェアの開発及 び販売、コンピュータ 教育	51.0 (51.0)		出向 3 転籍 1
㈱エネテック大阪	大阪市 大正区	20	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 3 出向 4 転籍 2
㈱エルネット	大阪市 西区	40	地域情報誌の発行及び 市場調査等の各種調査 業務	100.0 (100.0)	当社から市場調査等の 各種調査業務を受託し ている。	兼任 2 出向 4 転籍 1
㈱オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	グループ内金融業、関 係会社の経営管理、不 動産の管理、運営、賃 貸	100.0	当社関係会社に対して 事業用資金の貸出及び 当社関係会社から余剰 資金の預りを行っている。	兼任 4 転籍 6
㈱オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設及びスポ ーツ教室の経営並びに スポーツ施設及び保養 施設の運営及び管理	100.0 (100.0)	当社に福利厚生施設の 運営及び管理サービス を提供している。	兼任 2 出向 1 転籍 5

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
(株)オージス総研	大阪市 西区	400	コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸	100.0 (12.5)	当社にコンピュータによる情報処理サービスを提供している。	兼任 3 出向 2 転籍 6
(株)オージック	大阪市 中央区	600	ガス機器等の割賦購入斡旋、事務用機器等のリース及び保険代理店業	100.0 (100.0)	大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行っている。	兼任 4 出向 2 転籍 4
(株)オージーロード	大阪市 此花区	50	掘削残土の再生等による道路用建設資材の製造及び販売	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 1 転籍 3
(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業、エネルギー環境サービス及びエネルギー基盤設備に対する投資	100.0 (100.0)	当社から発電用のガスを購入している。	兼任 1 出向 1 転籍 1
(株)ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,100	国内外エネルギー事業及びそれに関連する調査、企画、開発並びに投資	100.0	当社から熱供給事業用のガスを購入している。	兼任 7 転籍 2
(株)ガスネット	大阪市 中央区	46	酸素、窒素等各種高圧ガスの製造及び販売並びに各種高圧ガス関連機器・装置等の販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料であるLNGの冷熱を利用して製造された液化窒素等を販売している。	転籍 5
(株)関西新技術研究所	京都市 下京区	300	先端技術に関する調査、研究、開発及びコンサルティング	100.0 (100.0)	当社から研究開発業務を受託している。	兼任 5 出向 1 転籍 5
(株)きんばいリノテック	大阪市 西成区	50	ビル外壁クリーニング施工、給水、排水、給湯管の施工、空調、地域冷暖房用給排水の維持管理	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 3 転籍 1
(株)キンレイ (注)	大阪市 中央区	966	レストランの経営及び冷凍食品の製造・販売	74.8 (30.5)		兼任 3 転籍 7
(株)クリオ・エアー	大阪府 堺市	480	液化窒素、液化酸素及び液化アルゴンの製造及び販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料であるLNGの冷熱を利用して液化窒素等を製造及び販売している。	兼任 1 転籍 3
(株)コールド・エアー・プロダクツ	大阪府 高石市	480	液化窒素、液化酸素及び液化アルゴンの製造及び販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料であるLNGの冷熱を利用して液化窒素等を製造及び販売している。	転籍 4
(株)セレンディ	大阪市 西区	100	オフィスサービス及び旅行代理店業	100.0 (100.0)	当社にオフィスサービスを提供している。	兼任 6 出向 4 転籍 4
(株)テクノグリーン	大阪府 高石市	30	緑化工事及び緑化メンテナンス工事 洋蘭等の花卉植物の栽培及び販売等	100.0 (100.0)	当社から緑化工事を受託している。	兼任 4 出向 3 転籍 5
(株)ハーマン	大阪市 此花区	300	ガス機器の販売	60.0	当社にガス機器を販売している。	兼任 1 出向 1 転籍 1
(株)ハーマン企画	大阪市 此花区	383	不動産の管理及び不動産の賃貸	100.0 (34.6)		兼任 1 出向 1 転籍 1
(株)プラネットワーク	大阪市 中央区	40	ショールーム、広報施設の企画運営、イベントの企画運営等	100.0 (100.0)	当社から広報施策、イベントの企画運営を受託している。	兼任 2 出向 3 転籍 1
(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	LNG及び各種高圧ガスの製造、販売、輸送	100.0	当社の主要原料であるLNGの冷熱を販売するほか、液化窒素等を当社に販売している。	兼任 7 出向 1 転籍 7
(株)リキッドガス京都	京都府 宇治市	40	LPG、器具、灯油、木炭の販売及び配管工事	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 1 転籍 5

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
関西ビジネスインフォメーション㈱	大阪市 中央区	100	消費、産業並びに技術 動向調査、人材派遣及 び人材紹介事業	100.0 (100.0)	当社から各種調査業務 を受託するほか、当社 に人材派遣を行っている。	兼任 4 出向 3 転籍 2
京都リサーチパーク㈱	京都市 下京区	100	リサーチパークの運 営、産学交流事業、不 動産の管理、運営及び 賃貸	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 3 出向 1 転籍 8
近畿液炭㈱	大阪市 中央区	50	液化炭酸ガスの製造、 販売	51.0 (51.0)		兼任 1 転籍 5
近畿配管㈱	大阪市 西成区	112	ガスの配管工事、住宅 設備機器の販売及び施 工	100.0 (64.3)	当社のガス配管工事を 請負っている。	兼任 4 出向 3 転籍 3
高知日商プロパン㈱	高知県 高知市	50	L P G、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 2 転籍 1
三新ガスエンジニアリング㈱	大阪府 池田市	20	L P G発生装置等、供 給設備の設置工事、保 安管理作業 L P Gの販売	100.0 (100.0)		兼任 2 転籍 2
上海東島炭素化工有限公司	中華人民 共和国 上海市	百萬元 42	等方性ピッチ等の製造 販売	51.0 (51.0)		兼任 1 出向 1 転籍 1
太陽化成㈱	大阪市 淀川区	10	化学製品及び合材の販 売 舗装工事の施工	100.0 (100.0)		兼任 2 転籍 3
中山共同発電㈱	大阪市 大正区	300	電気供給事業	60.0 (60.0)		兼任 1 出向 3 転籍 3
中山名古屋共同発電㈱	愛知県 知多郡	450	電気供給事業	60.0 (60.0)		兼任 1 出向 3 転籍 3
名張近鉄ガス㈱	三重県 名張市	100	一般ガス事業、簡易ガ ス事業、L P G販売事 業及びそれらに関する 内管工事、器具の受注 工事等	85.0		兼任 3 転籍 3
日商岩井ガス㈱	東京都 東村山市	80	L P G、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 2 転籍 1
日商岩井ガスエナジー㈱	大阪府 大東市	170	L P G、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 4 転籍 1
日商岩井システム販売㈱	香川県 丸亀市	10	コンピュータの販売、 コンピュータソフトウ ェアの開発及び販売 事務計算の受託	60.0 (60.0)		出向 1
日商岩井石油ガス㈱	東京都 港区	1,726	L P Gの輸入及び販売	70.0	当社にカロリー調整用 のL P Gを販売してい る。	兼任 3 出向 2 転籍 1
日商ガス販売㈱	東京都 東村山市	13	L P G、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 2
日商プロパン石油㈱	札幌市 中央区	60	L P G、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		出向 2 転籍 1
北陸日商プロパン㈱	石川県 金沢市	30	L P G、ガス器具、石 油類の販売	70.0 (70.0)		出向 2
三重日商ガス㈱	三重県 尾鷲市	90	L P G、ガス器具、石 油類の販売	100.0 (100.0)		出向 3
ユニチカライフ㈱	大阪市 中央区	20	マンション管理事業及 びビルメンテナンス事 業	100.0 (100.0)		転籍 4

(注) 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,588(92)
受注工事	227(—)
器具	654(—)
LPG及び産業ガス	716(50)
不動産賃貸	54(7)
その他	5,981(1,980)
全社(共通)	800(4)
合計	15,020(2,133)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,946	42.5	18.1	6,524,716

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、デフレの進行や雇用情勢の悪化、さらには不安定な世界経済情勢の影響などを受けて、総じて厳しい状況が続いた。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

この結果、当期の売上高は、ガス販売量や連結対象子会社数が増加(16社増、3社減)したが、当社のガス料金を平成14年3月に平均で5.04%、平成15年2月に0.87%引下げたことなどの影響により、前期に比べ255億8千8百万円減の9,479億7千7百万円となった。営業利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンに努めたが、ガス料金引下げの減益影響で前期に比べ107億2百万円減の859億7千4百万円となった。経常利益は、株式の市況の低迷により投資有価証券評価損を95億1千3百万円計上したことなどもあって、前期に比べ109億4百万円減の650億7千9百万円となったが、当初の見通しを確保することができた。当期純利益は、早期退職制度の拡充に伴い発生した一時的な支出を特別損失として計上したため、前期に比べ97億3千3百万円減の296億8千5百万円となった。

セグメント別の業績を示すと次のとおりである。

#### ① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、当期中に9万4千戸増加し、期末には657万9千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて3.0%増の77億1百万 $m^3$ となった。このうち、家庭用ガス販売量については、営業努力や当期の気温が前年に比べて低めに推移したことなどにより、前期に比べて2.7%増の23億5百万 $m^3$ となった。業務用その他のガス販売量については、需要開発や既存のお客さまの使用量増加などもあって、前期に比べて3.1%増の53億9千6百万 $m^3$ となった。

ガス売上高については、当社が平成14年3月に実施したガス料金の引下げの影響などにより、前期に比べて235億5千2百万円減( $\Delta$ 4.0%)の5,710億2千7百万円となった。一方、費用については、経営全般にわたるコスト抑制に努めましたが、当社のガス料金引下げの減益影響で、営業利益は前期に比べ128億2千7百万円減( $\Delta$ 9.2%)の1,264億8千9百万円となった。

#### ② 受注工事

売上高は、新設工事件数が減少したことなどにより、前期に比べ39億3千9百万円減( $\Delta$ 10.0%)の354億1千4百万円となった。一方、費用についても工事件数の減少に伴って低減しましたが、営業利益は前期に比べ12億7千万円減( $\Delta$ 49.4%)の13億1百万円となった。

③ 器具

売上高は、ほぼ前期並み(△1.7%)の1,111億7千6百万円となった。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前期に比べ1億2千7百万円増(+15.7%)の9億3千9百万円となった。

④ L P G及び産業ガス

売上高は、L P G輸入価格の高騰で販売価格が上昇したこともあり、前期に比べ93億7千6百万円増(+13.3%)の798億8千8百万円となった。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前期に比べ7億3千2百万円増(+60.9%)の19億3千7百万円となった。

⑤ 不動産賃貸

売上高は、事業効率化のため神戸ハーバーランド地区の不動産を売却した結果、前期に比べ12億3千5百万円減(△6.2%)の187億4百万円となった。一方、費用については、事業効率化による費用低減効果に加えてコスト抑制に努めた結果、営業利益は前期に比べ12億1千1百万円増(+27.3%)の56億4千6百万円となった。

⑥ その他

前期の「食品及び外食」セグメントが含まれたことにより、売上高は312億2千2百万円増(+25.5%)の1,535億9千9百万円となり、営業利益は前期に比べ50億2千9百万円増(+33.0%)の202億6千万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高218億3千2百万円を含んでいる。  
2 前期までの「ガス及び副産物」セグメントは、副産物売上に表示していた冷熱取引を当期から営業外収益に含めることに伴い「ガス」セグメントとしている。  
3 前期まで区分していた「食品及び外食」セグメントは、当期から「その他」セグメントに含めている。  
4 平成15年2月27日にガスの標準熱量を1 m<sup>3</sup>当たり46.04655M J (メガジュール)から45M Jに下げたので、本報告書では、変更前のガス量との比較は、変更後の標準熱量である45M Jに換算してから算出している。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資額の抑制や資産の効率化を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ132億5千6百万円増加して260億9千3百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益510億2千5百万円に、現金等の支出を伴わない減価償却費828億5百万円等を加え、売上債権及び仕入債務の増加額やたな卸資産の減少額等を調整した額から、法人税等の支払額343億3千8百万円及び早期退職費用129億5千8百万円他を控除等した結果、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は925億7千3百万円となった。これは前期に比べて625億4千8百万円の収入の減少となる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(大阪ガス株を中心とする設備投資)による677億5千6百万円があったものの、資産効率化を進めたことによる不動産等有形固定資産の売却収入116億7千8百万円や投資有価証券の売却収入229億4千4百万円の収入等があり、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は496億2千9百万円となった。これは前期に比べて389億1千7百万円の支出の減少となる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行により399億7千万円の調達を行ったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計額は345億1百万円となり、また自己株式の取得による支出210億9千4百万円や配当金の支払額141億5千8百万円等の支出もあったため、当連結会計年度において財務活動による資金は300億9千3百万円のマイナスとなった。これは前期に比べ527億7千5百万円の支出の減少となる。

以上3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当連結会計年度の連結キャッシュ・フローはプラスの128億3千1百万円となった。これは前期に比べ291億1千8百万円の収入の増加となる。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス㈱が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

### (1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)
ガス	7,857,059	+3.6

### (2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

### (3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。  
当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用 2,305,062 (+2.7)	328,833 (△2.0)
	業務用その他 5,395,643 (+3.1)	242,193 (△6.5)
	計 7,700,705 (+3.0)	571,027 (△3.9)
ガスお客さま数	6,579 千戸 (+1.5)	
1戸当たり月平均使用量	107.9 m <sup>3</sup> (+1.4)	

(注) 1 ( )内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

a 平成14年4月1日から平成15年2月26日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分	料金表A (月間使用量25m <sup>3</sup> まで)	料金表B (月間使用量25m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> まで)	料金表C (月間使用量50m <sup>3</sup> 超200m <sup>3</sup> まで)	料金表D (月間使用量 200m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> まで)	料金表E (月間使用量 500m <sup>3</sup> 超)
基本料金(1か月当たり) (円)	690.00	1,100.00	1,310.00	3,000.00	5,860.00
基準単位料金(1m <sup>3</sup> 当たり) (円)	139.30	118.80	114.60	106.15	100.43

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早取料金を消費税等相当額を加えたものを料金とする。同期間経過後に支払われた場合は、早取料金を3%割増した遅取料金を消費税等相当額を加えたものを料金とする。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3か月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成14年度は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(円/m <sup>3</sup> )
平成14年4月～6月	—
〃 7月～9月	—
〃 10月～12月	△1.94
平成15年1月～2月	△2.02

b 平成15年2月27日から平成15年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分	料金表A (月間使用量 20m <sup>3</sup> まで)	料金表B (月間使用量 20m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> まで)	料金表C (月間使用量 50m <sup>3</sup> 超200m <sup>3</sup> まで)	料金表D (月間使用量 200m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> まで)	料金表E (月間使用量 500m <sup>3</sup> 超)
基本料金(1か月当たり) (円)	690.00	1,100.00	1,320.00	3,000.00	6,040.00
基準単位料金(1m <sup>3</sup> 当たり) (円)	133.78	113.28	108.88	100.48	94.40

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割増した遅収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。
- 3 平成15年2月27日を実施日として、ガスの標準熱量を1m<sup>3</sup>当たり46.04655MJ(メガジュール)から45MJに引下げている。

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成13年度 (平成13年4月から平成14年3月)			平成14年度 (平成14年4月から平成15年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	5,746	5,742	437	5,764	5,990	211
LPG(千t)	240	247	21	220	227	14

最近2事業年度における原料の購入価格の推移は次のとおりである。

原料名	平成13年7月	11月	平成14年3月	7月	11月	平成15年3月
LNG(t当たり)(円)	31,400	28,500	26,700	27,200	30,300	31,400
LPG(t当たり)(円)	35,800	36,400	34,400	33,400	41,000	46,600

### 3 【対処すべき課題】

はじめに

当社は本年1月に、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を策定し、発表した。平成15年度は、本計画に沿って事業を展開することにより、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業領域をさらに発展させ、経営の基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、①お客さま価値②株主さま価値③社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていく。

あわせて、「イノベーション100」の推進を目的に、本年4月1日付で組織改革を実施した。大阪ガス(株)については、これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階を単位とする5事業部(資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部)を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編した。なお、中核会社のうち、(株)ガスアンドパワーインベストメントについては、業務用のお客さまに対して電力及びガスを一元的に提案し、提供するという観点から、エネルギー事業部の傘下会社とした。また、(株)ハーマンについては、本年4月1日付の株式売却により当社の子会社ではなくなった。

#### エネルギービジネスの展開

日本経済の不況の長期化、とりわけ当社の事業基盤である近畿圏の経済情勢の低迷は、エネルギー需要にも大きな影響を与えている。また、電気・ガス事業の規制改革が進展し、エネルギー事業者間の競争と資本市場における企業選別が、今後ますます激しくなっていくことが予想される。こうした厳しい経営環境の中で、エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革などによって生まれる新しい事業機会を活かし、都市ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に提供できる、マルチエネルギービジネスを積極的に展開していく。

まず、天然ガスビジネスでは、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階で徹底した経営の効率化を図り、価格競争力を高めるとともに、永年にわたり培ってきた、保安・サービス・エンジニアリングなどを含めたお客さまへの提案力を一層強化し、都市ガス需要の拡大を図る。本年2月27日に都市ガスの料金引下げを行ったが、あわせて設定した、お客さまに一層お使いいただきやすくなった料金メニューを活用し、ガス販売量の拡大に取り組む。

家庭用市場においては、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調・ファンヒーターなど、ガスによる快適な生活を実現できる商品のさらなる普及と利用促進に努める。また、本年3月に発売した、住宅内で必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の普及に努める。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めるとともに、空調分野の需要開発と天然ガス自動車の普及を促進していく。

次に、電力ビジネスは、将来、天然ガスビジネスに次ぐ「第2のコア事業」へ発展させることを目指して、当社の事業基盤とお客さまのネットワークを最大限に活用し、電力卸供給事業(IPP)と電力小売事業を推進していく。

LPGビジネスでは、日商岩井石油ガス㈱と㈱リキッドガスを中心に、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、小売顧客数の拡大と戸あたり販売量の増加を図る。

エネルギービジネスの拡大発展にあたっては、保安・サービスの品質向上、安定供給及び環境保全が大前提となる。保安面では、製造・供給設備での予防保全を十分行い、従業員への教育訓練を徹底するとともに、お客さま設備の保安に関しても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続していく。サービス面では、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていく。安定供給に関しては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期する。環境面では、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、地球環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及促進に取り組むとともに、環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

技術開発については、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性の向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、情報技術の活用により、現場業務・オフィス業務の効率化を進める。

#### 都市ビジネスの展開

都市ビジネスにおいては、都市開発(㈱アーバネックス)、食品・外食(㈱キンレイ)、情報通信(㈱オージス総研)、コークス・化成品・炭素材(大阪ガスケミカル㈱)、サービス分野(㈱オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進していく。事業の選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大させ、グループの企業価値の拡大を図る。

#### グループ経営管理

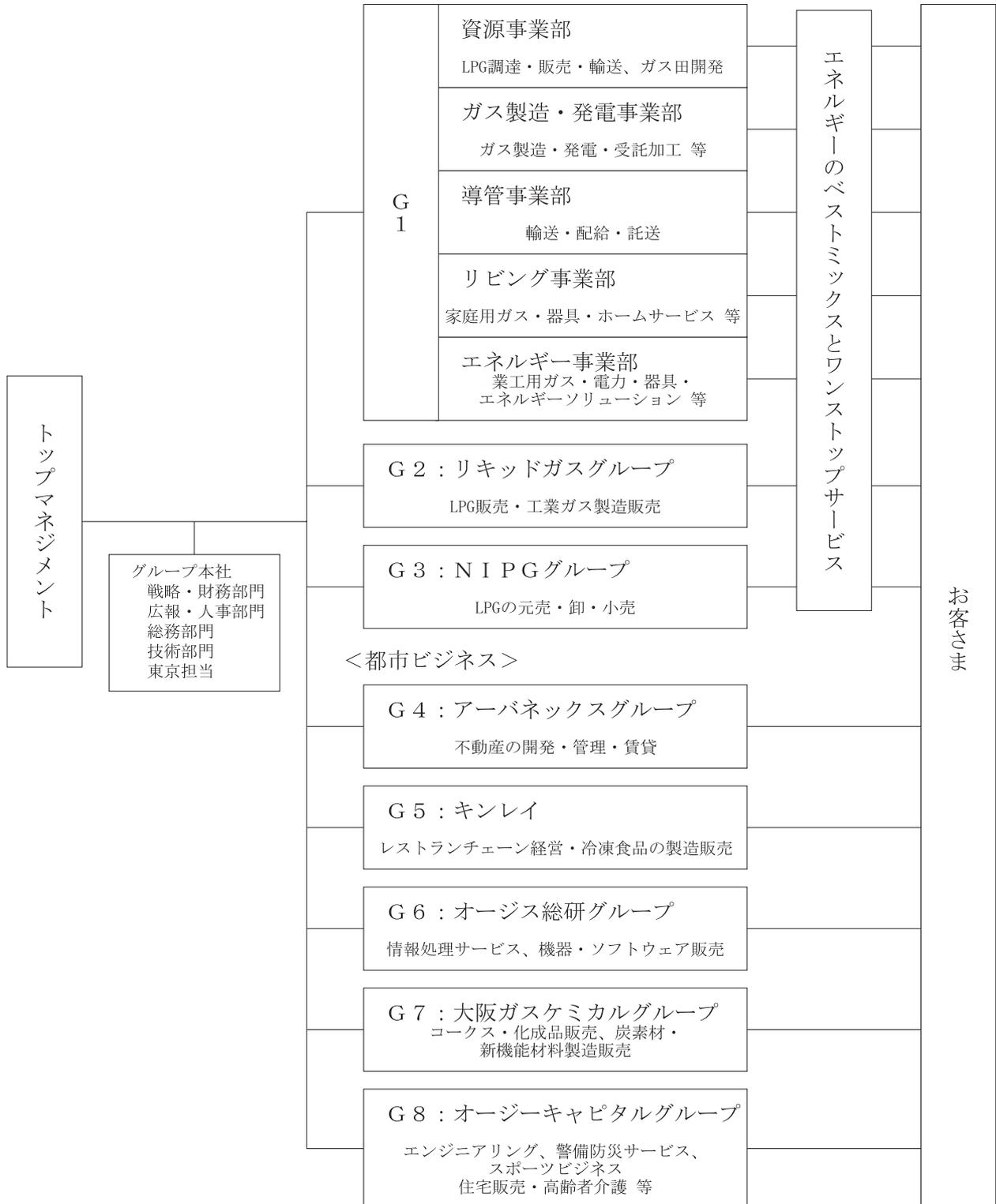
大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社とする。大阪ガスの5つの事業部と7つの中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていく。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組んでいく。

#### おわりに

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、法令遵守はもちろんのこと、社会を構成する一員として健全な社会常識を培い、健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くしていく所存である。

(参考) 平成15年4月1日の組織改革に伴い、当社グループは、以下のとおりとなりました。

＜エネルギービジネス＞



#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは「技術開発の推進」を重要な経営戦略の一環として位置づけ、保安やサービスの向上、業務の効率化やコストダウン及びエネルギーの新用途開発等を目指して、基礎研究・実用化開発に積極的に取り組んでいる。

当社グループにおける研究開発は、基礎的な要素技術と中長期的なテーマに取り組む開発研究部、製造・供給の事業活動に密着した技術開発に取り組む技術部、家庭用ガス機器の技術開発に取り組むリビング開発部、業務用・産業用ガス機器の技術開発に取り組むエネルギー開発部、内管メーターの技術開発に取り組む設備技術部、家庭用コージェネレーションを取扱う家庭用コージェネレーションプロジェクト部等にて実施している。当社の技術のコアコンピタンスを最大限に活かすとともに、外部研究団体との共同研究を実施することで、開発成果の向上、開発の効率化・迅速化を図っている。また、研究開発における知的財産権の重要性が高まっている中で、知的財産室を中心に、全社的な知的財産に関する活動を展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は137億2千5百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

大阪ガス(株)は、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討、ガス導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設費用の低減を目指した研究開発、コージェネレーションのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発、高効率で環境性に優れ、家庭用や自動車用として期待される固体高分子形燃料電池の研究開発、地球環境面での取り組みを目的に環境性・省エネ性の向上などガスの高度利用を図る研究開発など、企業価値増大に貢献する視点から研究開発テーマの選択と集中を行い、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は132億9千万円である。

(LPG及び産業ガス)

(株)リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスの販売に係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億1千7百万円である。

(その他)

(株)オーグス総研及び(株)宇部情報システムは、ソフトウェア開発に係る研究開発を、(株)キンレイは、冷凍食品の製造技術における研究開発を、(株)関西新技術研究所は、ナノ材料等の新材料等に係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は3億1千8百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前期比(%)
ガス	42,145	△16.5
受注工事	75	+108.3
器具	77	△83.7
LPG及び産業ガス	1,074	△40.8
不動産賃貸	6,776	△43.8
その他	14,205	+15.0
消去又は全社	2,752	△78.4
合計	67,107	△25.4

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、製造設備については、姫路製造所の8号LNG貯蔵設備が継続工事中である。供給設備については、本支管が当期中に415km増加し、当期末の延長は44,706kmとなった。また、近畿幹線京滋ラインが継続工事中である。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他		合計
泉北製造所 (堺市・高石市)	ガス	製造設備	2,914	33,946	17,380 (958)		16,317	70,559	224
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,576	7,806	24,652 (460)		24,547	58,581	81
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				289,947	47,996	337,943	—
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	545	490			731	1,766	980
開発研究部 (大阪市此花区)	全社	業務設備	873	494	39 (28)		651	2,058	155
堺管理所 (堺市)	全社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産賃貸	その他の 設備	21,198		1,490 (70)	616	23,304	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡)	その他	その他の 設備 (発電設備)	1,969	14,687		2,047	18,703	2
大阪ガスインタ ーナショナルト ランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル 新LNG船 (——)	その他	その他の 設備 (船舶)				15,196	15,196	—
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	その他	その他の 設備 (発電設備)	634	9,834		347	10,815	16
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪府大正区)	その他	その他の 設備 (発電設備)	1,033	8,747		810	10,590	2
(株)オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産賃貸	その他の 設備	7,753	21	68 (76)	411	8,254	—
(株)ガスアンド パワーインベ ストメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	その他	その他の 設備 (熱供給 設備)	808	3,046	166 (6)	1,830	5,850	6
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	その他の 設備	2,745		1,370 (5)	83	4,198	—

(注) 上記の他、(株)キンレイは外食事業用建物(31店舗、面積合計13千㎡)を賃借している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成15年度における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、80,900百万円であるが、その資金については、主として自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 姫路製造所	姫路市	ガス	LNG貯蔵設備他	22,854	18,715	主として自己資金によりまかなう計画である。	H11. 8	H15. 10	180千kl 増設
大阪ガス㈱ 輸送幹線	大阪市他	ガス	近畿幹線 京滋ライン他	102,881	78,124	主として自己資金によりまかなう計画である。	H 8. 4	H19. 3	総延長 140km
大阪ガスインター ナショナルトラン スポート㈱ LNG船	—	その他	LNG輸送タンカ ー	10,131	203	主として自己資金によりまかなう計画である。	H14. 6	H18. 9	タンク容量 145千m <sup>3</sup>

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,840,848,909
計	3,840,848,909

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,369,011,539	2,369,011,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	—
計	2,369,011,539	2,369,011,539	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△27,700,000	2,500,462,630		132,166		19,482
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△22,702,000	2,477,760,630		132,166		19,482
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△48,197,000	2,429,563,630		132,166		19,482
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△60,552,091	2,369,011,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	191	44	1,019	382	11	161,496	163,134	—
所有株式数(単元)	44	990,061	14,087	207,259	220,517	61	903,148	2,335,116	33,895,539
所有株式数の割合(%)	0.00	42.40	0.60	8.88	9.44	0.00	38.68	100	—

(注) 1 自己株式71,683,495株は「個人その他」の欄に71,683単元、「単元未満株式の状況」の欄に495株含まれている。なお、自己株式71,683,495株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	121,544	5.13
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	112,778	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,582	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,500	3.02
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	63,938	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	37,876	1.60
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	35,754	1.51
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.31
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	27,870	1.18
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	26,723	1.13
計	—	633,530	26.74

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 104,582千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 71,500千株

UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) 26,723千株

2 当社が保有する自己株式は71,683千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,683,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,263,033,000	2,263,033	—
単元未満株式	普通株式 33,895,539	—	—
発行済株式総数	2,369,011,539	—	—
総株主の議決権	—	2,263,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、40千株(議決権40個)含まれている。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社所有の相互保有株式500株及び当社所有の自己株式495株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	71,683,000	—	71,683,000	3.03
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	72,083,000	—	72,083,000	3.04

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	100,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	67,789,000	19,991,605,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	32,211,000	10,008,395,000
未行使割合(%)	32.2	33.4

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.2%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	67,789,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	67,000,000	20,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	67,000,000	20,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.8%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は55.7%、株主資本当期純利益率は6.4%、株主資本配当率は3.6%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

(注) 第185期中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成14年11月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	410	441	350	422	319
最低(円)	276	200	245	285	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	平成14年 11月	平成14年 12月	平成15年 1月	平成15年 2月	平成15年 3月
最高(円)	305	297	293	296	303	319
最低(円)	284	283	270	279	280	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	野村 明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 " 62年10月 " 63年6月 " 63年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 3年6月 " 6年6月 " 10年6月 " 15年6月	入社 秘書部長兼近畿圏部長 取締役 近畿圏部長兼本社支配人 常務取締役 代表取締役、専務取締役 ガス事業本部長 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	196
取締役社長	代表取締役	芝野 博文	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 平成4年6月 " 6年6月 " 6年6月 " 7年3月 " 8年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月	入社 燃料電池プロジェクト部長 取締役 産業エネルギー営業部長 産業エネルギー営業部長兼大口エ ネルギー営業部長 南部事業本部長 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長 取締役社長(現)	88
取締役副社長	代表取締役	山田 廣則	昭和14年10月8日生	昭和39年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 12年6月 " 14年6月	入社 事業開発部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	103
取締役副社長	代表取締役	松村 雄次	昭和16年11月14日生	昭和42年4月 平成9年4月 " 9年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 14年6月	入社 材料技術プロジェクト部長 取締役 常務取締役 研究開発部長 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	51
専務取締役	代表取締役	中谷 秀敏	昭和19年8月11日生	昭和45年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 14年6月	入社 営業計画部開発推進室長兼大口エ ネルギー営業部長 取締役 大阪事業本部長 常務取締役 大阪臨海熱供給(株)取締役社長(兼 任)(現) 代表取締役、専務取締役(現)	46
専務取締役	代表取締役	吉岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役(現)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	広域ネットワーク担当(京都・滋賀)	浅井 邦 茂	昭和19年6月2日生	昭和45年4月 入社 平成11年6月 企画部技術企画室長 " 12年6月 取締役 " 12年6月 京滋事業本部長 " 13年6月 常務取締役(現) " 15年4月 京都リサーチパーク(株)社長(現) " 15年4月 広域ネットワーク担当(京都・滋賀)(現)	53
常務取締役	リビング事業部長	遠藤 侑 宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 入社 平成10年6月 (株)日本ガス協会出向 " 12年6月 取締役 " 14年6月 常務取締役(現) " 15年4月 リビング事業部長	56
常務取締役	東京担当兼ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良)	横川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 顧問 " 15年4月 東京担当兼広域ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良) " 15年6月 常務取締役(現)	—
常務取締役	エネルギー事業部長	名張 隆 司	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 入社 平成12年6月 北東部事業本部長 " 13年6月 取締役 " 13年6月 都市圏営業部長 " 15年4月 エネルギー事業部長(現) " 15年6月 常務取締役(現)	50
常務取締役	広報・人事部門長	出田 善 蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 秘書部長 " 13年6月 取締役 " 13年6月 南部事業本部長 " 15年4月 広報・人事部門長(現) " 15年6月 常務取締役(現)	62
常務取締役	技術部門長	五味 千 秋	昭和21年11月18日生	昭和48年4月 入社 平成7年10月 (株)日本ガス協会出向 " 13年6月 取締役 " 14年6月 東京駐在兼(株)日本ガス協会出向 " 15年6月 常務取締役(現) " 15年6月 技術部門長(現)	39
取締役	広域ネットワーク担当(兵庫)	石田 良 一	昭和20年7月13日生	昭和44年4月 入社 平成10年6月 資材部長 " 13年6月 取締役(現) " 13年6月 北東部事業本部長 " 15年4月 広域ネットワーク担当(兵庫)(現)	37
取締役	経理部長	鈴間 能 成	昭和21年3月10日生	昭和43年4月 入社 平成11年6月 経理部長(現) " 14年6月 取締役(現)	66
取締役	ガス製造・発電事業部長	永田 秀 昭	昭和22年10月4日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 エネルギー開発部長兼大口エネルギー営業部長 " 14年6月 取締役(現) " 15年4月 ガス製造・発電事業部長(現)	54
取締役	導管事業部長	樋口 洋 一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 入社 平成14年3月 大阪事業本部長 " 14年6月 取締役(現) " 15年4月 導管事業部長(現)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	戦略財務部門長 補佐	榎野 勝美	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 14年6月 " 15年4月	入社 企画部長 取締役(現) 戦略財務部門長補佐(現)	24
取締役	東京駐在	尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月	入社 原料部長 取締役(現) 東京駐在兼(株)日本ガス協会出向 (現)	33
取締役	総務部門長補佐 兼総務部長	西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年4月 " 15年4月 " 15年6月	入社 総務部長 総務部門長補佐兼総務部長(現) (株)せいみ取締役社長(兼任)(現) 取締役(現)	29
取締役	導管部長	三津田 恒夫	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 平成15年4月 " 15年6月	入社 導管部長(現) 取締役(現)	19
取締役	都市圏住宅 営業部長	佐藤 雅映	昭和24年12月12日生	昭和47年4月 平成15年4月 " 15年6月	入社 都市圏住宅営業部長(現) 取締役(現)	34
取締役	リビング開発 部長	西野 正男	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成13年6月 " 15年6月	入社 リビング開発部長(現) (株)アプリーティセサモ取締役社長 (兼任)(現) 取締役(現)	24
監査役	常勤	岡嶋 保	昭和19年6月25日生	昭和43年4月 平成10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月	入社 南部事業本部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	60
監査役	常勤	日笠 敬三	昭和20年7月12日生	昭和43年4月 平成10年4月 " 13年6月	入社 総務部長 監査役(常勤)(現)	28
監査役		島田 礼介	昭和11年1月28日生	平成11年3月 " 13年4月 " 13年6月	名古屋高等裁判所長官 関西大学法学部教授(現) 監査役(現)	—
監査役		金森 順次郎	昭和5年3月7日生	平成3年8月 " 9年9月 " 13年4月 " 14年6月	大阪大学長 大阪大学名誉教授(現) (財)国際高等研究所所長(現) 監査役(現)	—
計						1,232

(注) 監査役 島田礼介及び金森順次郎は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2,3				
1 製造設備		122,346		114,098	
2 供給設備		363,465		348,003	
3 業務設備		96,928		94,769	
4 その他の設備		186,546		193,648	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		66,807		70,127	
有形固定資産合計		837,627	67.3	822,179	68.0
(2) 無形固定資産	※4	14,431			
1 連結調整勘定				9,143	
2 その他				8,737	
無形固定資産合計		14,431	1.2	17,880	1.5
(3) 投資その他の資産	※1				
1 投資有価証券	※5	128,351		82,868	
2 繰延税金資産		35,483		38,669	
3 その他		36,123		33,937	
貸倒引当金		△2,471		△2,736	
投資その他の資産合計		197,486	15.9	152,739	12.6
固定資産合計		1,049,544	84.4	992,799	82.1
II 流動資産	※1				
1 現金及び預金		12,892		29,705	
2 受取手形及び売掛金	※7	105,579		113,215	
3 たな卸資産		32,289		27,618	
4 繰延税金資産		11,777		11,554	
5 その他		32,196		35,432	
貸倒引当金		△764		△731	
流動資産合計		193,971	15.6	216,795	17.9
III 繰延資産					
1 社債発行差金		3		32	
繰延資産合計		3	0.0	32	0.0
資産合計		1,243,520	100.0	1,209,627	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		199,880		229,880	
2 長期借入金		189,127		180,585	
3 退職給付引当金		98,548		70,585	
4 ガスホルダー修繕 引当金		1,602		1,638	
5 その他		24,142		19,180	
固定負債合計		513,300	41.3	501,869	41.5
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※7	29,819		40,002	
2 支払手形及び買掛金		39,716		43,207	
3 短期借入金		31,425		20,245	
4 未払法人税等		30,976		17,542	
5 その他		122,436		125,345	
流動負債合計		254,374	20.4	246,343	20.3
負債合計		767,675	61.7	748,213	61.8
少数株主持分					
少数株主持分		7,139	0.6	8,129	0.7
資本の部					
I 資本金		132,166	10.6		
II 資本準備金		19,482	1.6		
III 連結剰余金		296,338	23.8		
IV その他有価証券評価差額金		20,729	1.7		
		468,716	37.7		
V 自己株式		△10	△0.0		
資本合計		468,706	37.7		
I 資本金	※8			132,166	10.9
II 資本剰余金				19,482	1.6
III 利益剰余金				312,830	25.9
IV その他有価証券評価差額金				9,824	0.8
V 為替換算調整勘定				85	0.0
VI 自己株式	※9			△21,104	△1.7
資本合計				453,284	37.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,243,520	100.0	1,209,627	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			973,565	100.0	947,977	100.0
II 売上原価	※1		500,586	51.4	502,342	53.0
売上総利益			472,979	48.6	445,635	47.0
III 供給販売費及び一般管理費	※1,2		376,302	38.7	359,660	37.9
営業利益			96,676	9.9	85,974	9.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		416			241	
2 受取配当金		1,222			1,048	
3 雑収入		5,614	7,253	0.8	5,318	6,608
V 営業外費用						
1 支払利息		7,338			6,149	
2 社債償還損		3,315				
3 投資有価証券評価損		7,266			9,513	
4 関係会社投資有価証券 評価損					4,886	
5 雑支出		10,026	27,947	2.9	6,953	27,502
經常利益			75,983	7.8		65,079
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益					9,069	
2 固定資産売却益	※3	918	918	0.1	2,011	11,081
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	422			11,608	
2 固定資産圧縮損		732			232	
3 早期退職費用	※5				13,294	
4 敦賀基地計画中止損失	※6	10,381	11,537	1.2		25,136
税金等調整前当期純利益			65,363	6.7		51,025
法人税、住民税及び事業税		33,491			20,085	
法人税等調整額		△7,719	25,771	2.7	649	20,735
少数株主利益			173	0.0		603
当期純利益			39,418	4.0		29,685

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			288,140		
II 連結剰余金増加高					
1 新規連結による増加高		697			
2 連結子会社の 減少による増加高		27	725		
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		13,362			
2 取締役賞与金		70			
3 自己株式消却		18,512	31,945		
IV 当期純利益			39,418		
V 連結剰余金期末残高			296,338		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					19,482
II 資本剰余金期末残高					19,482
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					296,338
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益				29,685	
2 新規連結による増加高				1,631	31,316
III 利益剰余金減少高					
1 配当金				14,211	
2 取締役賞与金				71	
3 連結子会社の減少による 減少高				541	14,824
IV 利益剰余金期末残高					312,830

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		65,363	51,025
減価償却費		88,793	82,805
退職給付引当金の減少額		△2,333	△27,942
受取利息及び受取配当金		△1,638	△1,290
支払利息		7,338	6,149
社債償還損		3,315	
投資有価証券売却益			△9,069
投資有価証券評価損		7,266	9,513
関係会社投資有価証券評価損			4,886
有形固定資産売却益			△2,011
有形固定資産売却損			11,608
有形固定資産除却損		4,044	2,497
早期退職費用			12,958
敦賀基地計画中止損失		10,381	
売上債権の増(△)減額		7,100	△3,950
たな卸資産の減少額		4,112	4,556
仕入債務の増減(△)額		△6,527	2,944
未払費用の減少額		△8,230	△3,087
その他		10,256	3,052
小計		189,245	144,645
利息及び配当金の受取額		1,642	1,285
利息の支払額		△7,691	△6,061
早期退職費用			△12,958
法人税等の支払額		△28,074	△34,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,121	92,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△82,619	△67,756
無形固定資産の取得による支出		△1,803	
有形固定資産の売却による収入			11,678
投資有価証券の取得による支出			△8,752
投資有価証券の売却による収入			22,944
子会社・関連会社株式の取得による支出		△5,071	△3,307
子会社・関連会社株式の売却による収入		3,070	2,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			△3,468
営業譲受に伴う支出		△3,005	
短期貸付金の純減少額			1,962
その他		881	△4,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,546	△49,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△5,832	△9,720
コマーシャル・ペーパーの純増加額		15,000	9,000
長期借入れによる収入		20,668	5,645
長期借入金の返済による支出		△31,140	△24,780
社債の発行による収入			39,970
社債の償還による支出		△49,615	△14,848
自己株式の取得による支出		△18,522	△21,094
配当金の支払額		△13,355	△14,158
少数株主への配当金の支払額		△94	△106
その他		23	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,868	△30,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△18
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△16,287	12,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,676	12,837
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		448	2,118
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			△1,693
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,837	26,093

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、愛媛日商プロパン(株)、(株)ガスアンドパワー、(株)ガスアンドパワーインベストメント、関西ビジネスインフォメーション(株)、高知日商プロパン(株)、日商ガス販売(株)及びユニチカライフ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ハーマンは、平成13年8月に(株)ハーマン企画に名称変更した後、平成13年9月に(株)ハーマン企画から(株)ハーマン及び(株)ハーマンプロを分割した。また、(株)ハーマンプロの株式を平成13年10月に売却し、議決権の保有割合が10%となったため、同社は連結子会社でなくなった。</p> <p>非連結子会社のうち主要なものは、芦屋浜エネルギーサービス(株)及び(株)アーバネックスサービスである。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 56社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、芦屋浜エネルギーサービス(株)、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)、(株)アーバネックスサービス、(株)宇宙情報システム、(株)テクノグリーン、(株)プラネットワーク、近畿液炭(株)、三新ガスエンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、太陽化成(株)、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株)、名張近鉄ガス(株)、日商岩井システム販売(株)、北陸日商プロパン(株)及び三重日商ガス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であったオージー・ロイヤル(株)(平成14年4月株式売却)、(株)ハーマン精機(平成14年4月解散)及び(株)キッコリー(平成14年5月株式売却)は、連結子会社でなくなった。</p> <p>非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモ及び(株)コージェネテクノサービスである。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、芦屋浜エネルギーサービス(株)、(株)アーバネックスサービス及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、(株)アプリーティセサモ、(株)コージェネテクノサービス及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き連結決算日と同じである。 オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)及び北陸日商プロパン(株)を除き連結決算日と同じである。 上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)及び北陸日商プロパン(株)は12月31日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)は2月28日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。																				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。																				
	② ヘッジ手段とヘッジ対象	② ヘッジ手段とヘッジ対象																				
	<table border="1" data-bbox="571 831 959 1048"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<table border="1" data-bbox="1023 831 1410 1048"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
	③ ヘッジ方針	③ ヘッジ方針																				
	内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。	内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。																				
	④ ヘッジの有効性評価の方法	④ ヘッジの有効性評価の方法																				
	ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。																				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																				
	② —	② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準																				
		「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。																				
		これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。																				
		なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。																				

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③	③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度末は「長期貸付金」として表示していたが、当連結会計年度末は「長期貸付金」(1,301百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「社債償還損」として表示しているが、前連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「投資有価証券評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,058百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「投資有価証券売却益」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券売却益」(445百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(319百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p>	<p>1 当連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度末は、次のとおり表示している。 当連結会計年度末は「連結調整勘定」として表示しているが、前連結会計年度末は「連結調整勘定」(5,041百万円)については「無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「関係会社投資有価証券評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(472百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「投資有価証券売却益」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」(△445百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(472百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「有形固定資産売却益」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」(△918百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「有形固定資産売却損」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産売却損」(422百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(1,066百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△1,307百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 当連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」(727百万円)については「その他」に含めて表示している。 (8) 当連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」(372百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「社債償還損」として表示しているが、前連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(1,474百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」(319百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△1,307百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」(727百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,105百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">48,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,755</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,333)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金等</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,145</td> </tr> </table>	その他の設備	48,733百万円	現金及び預金	22	計	48,755	長期借入金	19,845百万円	(うち1年以内返済予定額)	2,333)	買掛金等	300	計	20,145	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">63,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,818</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">3,727)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,834</td> </tr> </table>	その他の設備	63,274百万円	現金及び預金	2,053	売掛金	801	たな卸資産等	689	計	66,818	長期借入金	37,700百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,727)	短期借入金	111	未払金等	22	計	37,834		
その他の設備	48,733百万円																																				
現金及び預金	22																																				
計	48,755																																				
長期借入金	19,845百万円																																				
(うち1年以内返済予定額)	2,333)																																				
買掛金等	300																																				
計	20,145																																				
その他の設備	63,274百万円																																				
現金及び預金	2,053																																				
売掛金	801																																				
たな卸資産等	689																																				
計	66,818																																				
長期借入金	37,700百万円																																				
(うち1年以内返済予定額)	3,727)																																				
短期借入金	111																																				
未払金等	22																																				
計	37,834																																				
<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">221,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,211</td> </tr> </table> <p>(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	221,046	業務設備	2,107	その他の設備	2,272	計	226,211	供給設備	142百万円	業務設備	458	その他の設備	132	計	732	<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">226,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,491</td> </tr> </table> <p>(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	226,494	業務設備	380	その他の設備	4,831	計	232,491	供給設備	19百万円	業務設備	212	計	232		
製造設備	784百万円																																				
供給設備	221,046																																				
業務設備	2,107																																				
その他の設備	2,272																																				
計	226,211																																				
供給設備	142百万円																																				
業務設備	458																																				
その他の設備	132																																				
計	732																																				
製造設備	784百万円																																				
供給設備	226,494																																				
業務設備	380																																				
その他の設備	4,831																																				
計	232,491																																				
供給設備	19百万円																																				
業務設備	212																																				
計	232																																				
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,544,086百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,599,658百万円</p>																																				
<p>※4 連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">5,041百万円</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—</p>																																				
<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,565百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,565百万円	<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,598百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21,598百万円																																
投資有価証券(株式)	32,565百万円																																				
投資有価証券(株式)	21,598百万円																																				
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪此花臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,824</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、300百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1回スターリング・ボンド建社債</td> <td style="text-align: right;">15,966(84,100千£ Stg.)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,302</td> </tr> </table> <p>(4) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">4,367百万円</p>	大阪此花臨海熱供給(株)	2,433百万円	その他	391	計	2,824	第2回無担保社債	29,000百万円	第3回無担保社債	20,000	第6回無担保社債	33,900	第1回スターリング・ボンド建社債	15,966(84,100千£ Stg.)	長期借入金	26,436	計	125,302	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、211百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1回スターリング・ボンド建社債</td> <td style="text-align: right;">15,932(84,100千£ Stg.)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,454</td> </tr> </table> <p>(4)</p> <p style="text-align: right;">—</p>	大阪臨海熱供給(株)	2,246百万円	その他	384	計	2,630	第2回無担保社債	29,000百万円	第3回無担保社債	20,000	第6回無担保社債	33,900	第1回スターリング・ボンド建社債	15,932(84,100千£ Stg.)	長期借入金	22,621	計	121,454
大阪此花臨海熱供給(株)	2,433百万円																																				
その他	391																																				
計	2,824																																				
第2回無担保社債	29,000百万円																																				
第3回無担保社債	20,000																																				
第6回無担保社債	33,900																																				
第1回スターリング・ボンド建社債	15,966(84,100千£ Stg.)																																				
長期借入金	26,436																																				
計	125,302																																				
大阪臨海熱供給(株)	2,246百万円																																				
その他	384																																				
計	2,630																																				
第2回無担保社債	29,000百万円																																				
第3回無担保社債	20,000																																				
第6回無担保社債	33,900																																				
第1回スターリング・ボンド建社債	15,932(84,100千£ Stg.)																																				
長期借入金	22,621																																				
計	121,454																																				

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 726百万円 支払手形 396百万円	※7 ———
※8 ———	※8 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,396,011千株
※9 ———	※9 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 71,683千株

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 15,047百万円	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 13,725百万円
※2 このうち、主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 65,786百万円 退職給付引当金繰入額 14,451 ガスホルダー修繕引当金繰入額 215 事業税 8,019 貸倒引当金繰入額 508 減価償却費 58,568	※2 このうち、主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 58,324百万円 退職給付引当金繰入額 12,490 ガスホルダー修繕引当金繰入額 183 事業税 7,870 貸倒引当金繰入額 729 減価償却費 54,953 委託作業費 43,444
※3 土地(918百万円)の売却益である。	※3 土地(1,816百万円)及び建物(194百万円)の売却益である。
※4 土地(347百万円)及び建物(74百万円)の売却損である。	※4 土地(1,295百万円)、建物(9,946百万円)及び機械装置等(366百万円)の売却損である。
※5 ———	※5 従業員に対する退職金特別加算制度等を実施したことによる費用である。
※6 敦賀新LNG基地に関する建設仮勘定の除却損である。	※6 ———

c 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,892百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △55 現金及び現金同等物 12,837	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,705百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,611 現金及び現金同等物 26,093

d リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の設備	5,726	3,155	2,570	その他の設備	5,141	2,989	2,152
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,073百万円				1年内 739百万円			
1年超 1,497				1年超 1,412			
合計 2,570				合計 2,152			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料 1,374百万円				① 支払リース料 1,092百万円			
② 減価償却費相当額 1,374百万円				② 減価償却費相当額 1,092百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	10,358	6,142	4,216	その他の設備	12,228	6,828	5,400
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,194百万円				1年内 2,507百万円			
1年超 3,968				1年超 4,904			
合計 6,162				合計 7,412			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料 2,730百万円				① 受取リース料 2,957百万円			
② 減価償却費 1,737百万円				② 減価償却費 1,854百万円			

e 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成14年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,775	64,861	38,086
(2) 債券			
国債・地方債等	27	28	0
社債			
その他			
小計	26,802	64,890	38,087
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,627	11,355	△1,271
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	10,000	7,522	△2,478
その他			
小計	22,627	18,877	△3,749
合計	49,430	83,767	34,337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,266百万円を計上している。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

売却額	727百万円
売却益の合計額	445
売却損の合計額	135

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,028百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成14年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10	17		
社債			7,522	
合計	10	17	7,522	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成15年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,915	30,303	16,388
(2) 債券 国債・地方債等	0	0	0
小計	13,916	30,304	16,388
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,616	12,177	△438
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
小計	12,625	12,186	△438
合計	26,542	42,491	15,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,513百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

売却額	22,944百万円
売却益の合計額	9,069
売却損の合計額	1,280

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 18,779百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成15年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	9	0		
合計	9	0		

f デリバティブ取引に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容            当社グループは、為替、金利等の市場変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ並びに原料購入代金を対象とした原油価格に関するスワップ及びオプションである。</p> <p>(2) 取引の利用目的            当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格に関するスワップ及びオプションにより原料購入代金の変動による損失を回避している。            なお、通貨スワップ、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。また、当社グループの原料価格に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容            当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料購入代金を対象とした原油価格に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的            当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格に関するスワップ及びオプションにより原料購入代金の変動による損失を回避し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。            なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。また、当社グループの天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
2 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連					2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連				
種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引					金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,106	2,106	95	95	受取固定・支払変動	2,962	2,962	129	129
支払固定・受取変動	2,669	2,419	△79	△79	支払固定・受取変動	2,798	2,548	△77	△77
合計	4,776	4,526	15	15	合計	5,760	5,510	52	52
(注) 1 契約額等(又は想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 3 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっている。					(注) 1 契約額等(又は想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 3 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっている。				

g 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p> <p>当社は平成14年7月に退職一時金制度の一部について適格退職年金制度へ移行した。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△275,916百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△121,592</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,194</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△98,397</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△98,548</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△275,916百万円	(2) 年金資産	154,324	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△121,592	(4) 未認識数理計算上の差異	23,194	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△98,397	(7) 前払年金費用	150	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△98,548	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△276,175百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,420</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△115,754</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,348</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△70,405</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△70,585</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△276,175百万円	(2) 年金資産	160,420	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△115,754	(4) 未認識数理計算上の差異	45,348	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△70,405	(7) 前払年金費用	179	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△70,585
(1) 退職給付債務	△275,916百万円																																												
(2) 年金資産	154,324																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△121,592																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	23,194																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△98,397																																												
(7) 前払年金費用	150																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△98,548																																												
(1) 退職給付債務	△276,175百万円																																												
(2) 年金資産	160,420																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△115,754																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	45,348																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△70,405																																												
(7) 前払年金費用	179																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△70,585																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,911百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,129</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">16,399</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	10,911百万円	(2) 利息費用	7,233	(3) 期待運用収益	△4,129	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,770	(5) 過去勤務債務の費用処理額	614	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	16,399	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,733百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,126</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,830</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">14,551</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	10,733百万円	(2) 利息費用	7,303	(3) 期待運用収益	△4,126	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,471	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,830	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	14,551																
(1) 勤務費用	10,911百万円																																												
(2) 利息費用	7,233																																												
(3) 期待運用収益	△4,129																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,770																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	614																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	16,399																																												
(1) 勤務費用	10,733百万円																																												
(2) 利息費用	7,303																																												
(3) 期待運用収益	△4,126																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,471																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,830																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	14,551																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.7%	期待運用収益率	主として2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として2.7%																																												
期待運用収益率	主として2.7%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として2.7%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												

## h 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,172百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,846</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,612</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,788</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,681</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△5,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,572</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,777百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,483</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△7,599</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	23,172百万円	繰延資産償却超過額	7,846	敦賀基地計画中止損失	3,758	未実現損益	3,155	有価証券評価損	3,616	未払事業税等	2,922	その他	16,140	繰延税金資産小計	60,612	評価性引当額	△823	繰延税金資産合計	59,788	その他有価証券評価差額金	△13,681	租税特別措置法上の準備金	△5,133	固定資産圧縮積立金	△158	その他	△1,241	繰延税金負債合計	△20,215	繰延税金資産の純額	39,572	流動資産－繰延税金資産	11,777百万円	固定資産－繰延税金資産	35,483	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△89	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△7,599	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	0.4	親会社と子会社の法定実効税率の差異等	0.9	住民税均等割等	0.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,915百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,752</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,358</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,165</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,855</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,559</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,554百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,669</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△3,655</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、連結子会社の当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円、それぞれ増加している。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,915百万円	繰延資産償却超過額	6,845	減価償却資産償却超過額	5,499	敦賀基地計画中止損失	3,750	未実現損益	2,472	有価証券評価損	8,752	未払事業税等	2,855	その他	12,284	繰延税金資産小計	59,376	評価性引当額	△18	繰延税金資産合計	59,358	その他有価証券評価差額金	△6,165	租税特別措置法上の準備金	△4,855	固定資産圧縮積立金	△355	その他	△1,422	繰延税金負債合計	△12,798	繰延税金資産の純額	46,559	流動資産－繰延税金資産	11,554百万円	固定資産－繰延税金資産	38,669	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△9	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△3,655	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	1.6	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.4	住民税均等割	0.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%
退職給付引当金損金 算入限度超過額	23,172百万円																																																																																																														
繰延資産償却超過額	7,846																																																																																																														
敦賀基地計画中止損失	3,758																																																																																																														
未実現損益	3,155																																																																																																														
有価証券評価損	3,616																																																																																																														
未払事業税等	2,922																																																																																																														
その他	16,140																																																																																																														
繰延税金資産小計	60,612																																																																																																														
評価性引当額	△823																																																																																																														
繰延税金資産合計	59,788																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△13,681																																																																																																														
租税特別措置法上の準備金	△5,133																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△158																																																																																																														
その他	△1,241																																																																																																														
繰延税金負債合計	△20,215																																																																																																														
繰延税金資産の純額	39,572																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	11,777百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	35,483																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△89																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△7,599																																																																																																														
法定実効税率	36.2%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
一時差異でない申告調整項目等	0.4																																																																																																														
親会社と子会社の法定実効税率の差異等	0.9																																																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																																																														
その他	1.6																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,915百万円																																																																																																														
繰延資産償却超過額	6,845																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	5,499																																																																																																														
敦賀基地計画中止損失	3,750																																																																																																														
未実現損益	2,472																																																																																																														
有価証券評価損	8,752																																																																																																														
未払事業税等	2,855																																																																																																														
その他	12,284																																																																																																														
繰延税金資産小計	59,376																																																																																																														
評価性引当額	△18																																																																																																														
繰延税金資産合計	59,358																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,165																																																																																																														
租税特別措置法上の準備金	△4,855																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△355																																																																																																														
その他	△1,422																																																																																																														
繰延税金負債合計	△12,798																																																																																																														
繰延税金資産の純額	46,559																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	11,554百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	38,669																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△9																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△3,655																																																																																																														
法定実効税率	36.2%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
一時差異でない申告調整項目等	1.6																																																																																																														
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.4																																																																																																														
住民税均等割	0.4																																																																																																														
その他	1.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																																																																																														

i セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)										
	ガス及び 副産物 (百万円)	受注工事 (百万円)	器具 (百万円)	LPG及び 産業ガス (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	食品及び 外食 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	591,877	39,353	113,024	67,035	7,068	34,511	120,694	973,565	—	973,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702		86	3,476	12,871	236	1,681	21,055	(21,055)	—
計	594,579	39,353	113,110	70,511	19,940	34,748	122,376	994,620	(21,055)	973,565
営業費用	455,262	36,781	112,298	69,307	15,504	32,906	107,146	829,207	47,681	876,888
営業利益	139,317	2,572	812	1,204	4,435	1,841	15,230	165,413	(68,736)	96,676
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	677,662	10,429	42,481	45,931	108,666	23,341	189,722	1,098,235	145,284	1,243,520
減価償却費	63,259	52	628	2,767	5,524	1,015	12,317	85,567	3,225	88,793
資本的支出	50,500	36	471	1,814	12,047	1,367	10,982	77,219	12,719	89,938
当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)										
	ガス (百万円)	受注工事 (百万円)	器具 (百万円)	LPG及び 産業ガス (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	566,997	35,414	111,076	77,290	7,330	149,868	947,977	—	947,977	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029		100	2,597	11,374	3,730	21,832	(21,832)	—	
計	571,027	35,414	111,176	79,888	18,704	153,599	969,810	(21,832)	947,977	
営業費用	444,537	34,112	110,237	77,950	13,057	133,339	813,235	48,768	862,003	
営業利益	126,489	1,301	939	1,937	5,646	20,260	156,575	(70,601)	85,974	
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	660,767	9,766	45,162	45,550	81,974	233,657	1,076,878	132,748	1,209,627	
減価償却費	58,246	67	192	2,685	4,378	14,290	79,859	2,945	82,805	
資本的支出	42,145	75	77	1,074	6,776	14,205	64,354	2,752	67,107	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(注) 1 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。</p> <p>2 各事業の主要な製品等</p> <p>(1) ガス及び副産物…ガス、冷熱</p> <p>(2) 受注工事……………お客さま負担の内管工事</p> <p>(3) 器具……………ガス機器</p> <p>(4) L P G及び……………L P G、液化酸素及び窒素 産業ガス</p> <p>(5) 不動産賃貸……………不動産賃貸及び管理等</p> <p>(6) 食品及び外食……………冷凍食品、レストラン</p> <p>(7) その他……………ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入幹旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸、地域冷暖房、L N G受託加工等</p> <p>3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69,276百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。</p> <p>4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(232,909百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。</p> <p>5 連結子会社が増加したことによりセグメントの重要性が増加したため、前連結会計年度まで「その他事業」セグメントに含まれていた「L P G及び産業ガス事業」は、当連結会計年度からセグメントを区分して記載している。</p> <p>前連結会計年度において、「その他事業」セグメントに含まれていた「L P G及び産業ガス事業」の金額は、売上高は46,495百万円、営業利益は1,529百万円、資産は58,326百万円、減価償却費は1,488百万円、資本的支出は1,879百万円である。</p>	<p>(注) 1 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。</p> <p>2 各事業の主要な製品等</p> <p>(1) ガス……………ガス</p> <p>(2) 受注工事……………お客さま負担の内管工事</p> <p>(3) 器具……………ガス機器</p> <p>(4) L P G及び……………L P G、液化酸素及び窒素 産業ガス</p> <p>(5) 不動産賃貸……………不動産賃貸及び管理等</p> <p>(6) その他……………ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入幹旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸、地域冷暖房、L N G受託加工、冷凍食品、レストラン等</p> <p>3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(70,885百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。</p> <p>4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(217,735百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。</p> <p>5 「ガス事業」セグメントは、前連結会計年度まで副産物売上を含めて「ガス及び副産物事業」セグメントとして記載していたが、当連結会計年度から冷熱取引(240百万円)を営業外収益に含めることに伴い「ガス事業」セグメントと記載している。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分して記載していた「食品及び外食事業」セグメントは、当連結会計年度から該当セグメントの連結子会社数の減少により重要性が減少したため「その他事業」セグメントに含めて記載している。</p> <p>当連結会計年度において、「その他事業」セグメントに含まれる「食品及び外食事業」の金額は、売上高は18,503百万円、営業利益は1,655百万円、資産は13,683百万円、減価償却費は644百万円、資本的支出は365百万円である。</p>

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

在外連結子会社がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

該当事項なし。

j 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.85円	1株当たり純資産額	197.28円
1株当たり当期純利益	16.33円	1株当たり当期純利益	12.56円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p>	
		1株当たり純資産額	197.82円
		1株当たり当期純利益	16.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	29,685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	79
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	29,606
期中平均株式数(千株)	—	2,357,853

k 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結子会社である㈱アーバネックスは、資産効率化のため、同社所有の神戸ガスビル及びオーガスタプラザビルを平成14年6月7日にモルガン・スタンレー・グループの関連会社に譲渡した。当ビル売却に伴う固定資産売却損は約104億円であり、平成14年度において特別損失に計上する予定である。</p> <p>2 平成14年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年6月21日に第17回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行年月日 平成14年6月21日</p> <p>2 発行総額 20,000百万円</p> <p>3 発行価格 19,998百万円</p> <p>4 利率 年1.46%</p> <p>5 償還期限 平成24年6月20日</p> <p>6 担保 無担保</p> <p>7 資金の用途 設備資金及び投融資</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株) (注)2	第2回無担保社債	平成年月日 3.12.20			年6.1	なし	平成年月日 15.12.19
大阪ガス(株) (注)2	第3回無担保社債	4.9.9			年5.45	なし	16.9.9
大阪ガス(株) (注)2	第6回無担保社債	7.7.20	15,000	15,000	年2.95	なし	17.6.20
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	9.1.31	15,700	15,700	年3.4	なし	29.3.20
大阪ガス(株)	第9回無担保社債	10.1.30	30,000	30,000	年2.9	なし	30.1.30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10.10.28	30,000	30,000	年1.47	なし	20.12.22
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11.8.24	20,000	20,000	年1.95	なし	21.9.21
大阪ガス(株)	第14回無担保社債	12.2.28	10,000		年0.75	なし	15.2.28
大阪ガス(株)	第15回無担保社債	12.7.31	20,000	20,000	年1.23	なし	17.9.20
大阪ガス(株)	第16回無担保社債	13.2.27	10,000	10,000 (10,000)	年0.675	なし	16.2.27
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14.6.21		20,000	年1.46	なし	24.6.20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15.2.12		20,000	年1.47	なし	34.12.20
大阪ガス(株) (注)3	第3回ユーロ円建 社債	4.3.26	10,000	10,000	年5.875	なし	24.6.26
大阪ガス(株) (注)2,3	第1回スターリン グ・ポンド建社債	5.8.4			年8.125	なし	15.8.4
大阪ガス(株) (注)3	第4回米ドル建 社債	9.2.7	48,960 <4億US\$>	48,960 <4億US\$>	年7.125	なし	19.2.7
大阪ガス(株) (注)3	第5回米ドル建 社債	10.11.27	4,848 <4,000万US\$>		6ヶ月ドル LIBOR+ 0.36	なし	15.2.15
日商岩井 石油ガス(株)	第1回無担保社債	12.9.25	220	220	年2.06	なし	19.9.25
合計	—	—	214,728	239,880 (10,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	35,000	48,960	220

2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第2回無担保社債(29,000百万円)、第3回無担保社債(20,000百万円)、第6回無担保社債(33,900百万円)及び第1回スターリング・ポンド建社債(8,410万£ Stg.)については、銀行と債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したもので、償還したものととして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

なお、スターリング・ポンド建社債及び米ドル建社債については、発行時に元利金とも円貨への為替予約等(通貨スワップ)が付されている。但し、スターリング・ポンド建社債については、銀行と債務履行引受契約締結時に、元利金に対する為替予約等(通貨スワップ)を解約している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,425	20,245	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,734	29,823	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	189,127	180,585	1.9	平成16年4月 から 平成46年5月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	15,000	24,000	0.0	—
計	250,287	254,655	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,232	16,355	12,765	60,339

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年3月31日)		当事業年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産	※1, 2				
(1) 有形固定資産					
1 製造設備		123,245		113,988	
2 供給設備		365,467		348,326	
3 業務設備		97,057		94,156	
4 附帯事業設備		773		2,777	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		63,097		67,990	
有形固定資産合計		651,172	64.8	628,771	64.6
(2) 無形固定資産					
1 特許権		0		0	
2 借地権		2,853		2,863	
3 その他無形固定資産		3,442		2,408	
無形固定資産合計		6,296	0.6	5,272	0.5
(3) 投資等					
1 投資有価証券		62,813		43,791	
2 関係会社投資		83,002		73,850	
3 関係会社長期貸付金		34,741		37,897	
4 出資金		104		101	
5 長期前払費用		4,032		4,303	
6 繰延税金資産	30,847		32,945		
7 その他投資	7,693		11,240		
8 貸倒引当金	△752		△1,025		
投資等合計	222,481	22.2	203,105	20.9	
固定資産合計	879,951	87.6	837,149	86.0	
II 流動資産					
1 現金及び預金	3,869		15,305		
2 受取手形	1,017		788		
3 売掛金	60,428		63,070		
4 関係会社売掛金	4,637		5,050		
5 未収入金	12,732		14,388		
6 製品	87		86		
7 原料	12,799		7,253		
8 貯蔵品	8,810		10,391		
9 関係会社短期債権	6,582		4,568		
10 繰延税金資産	9,392		8,615		
11 その他流動資産	4,639		6,851		
12 貸倒引当金	△573		△598		
流動資産合計	124,423	12.4	135,772	14.0	
III 繰延資産					
1 社債発行差金	3		32		
繰延資産合計	3	0.0	32	0.0	
資産合計		1,004,378	100.0	972,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年3月31日)		当事業年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債	※3				
1 社債		199,660		229,660	
2 長期借入金		128,466		115,091	
3 退職給付引当金		93,716		65,964	
4 ガスホルダー修繕引当金		1,602		1,592	
5 その他固定負債		2,779		3,790	
固定負債合計		426,224	42.4	416,098	42.8
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債		18,354		22,413	
2 買掛金		10,520		9,634	
3 未払金		25,296		21,725	
4 未払費用		48,916		45,505	
5 未払法人税等		28,308		13,077	
6 前受金	9,169		8,425		
7 預り金	1,339		2,729		
8 関係会社短期債務	13,303		14,400		
9 コマーシャル・ペーパー	15,000		24,000		
10 その他流動負債	2,021		2,962		
流動負債合計	172,231	17.2	164,873	16.9	
負債合計	598,456	59.6	580,971	59.7	
資本の部					
I 資本金	※4	132,166	13.2		
II 資本準備金		19,482	1.9		
III 利益準備金		33,041	3.3		
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
特定資産買換等		224			
圧縮積立金					
特定ガス導管工事償却 準備金		2,587			
海外投資等損失準備金		6,235			
原価変動調整積立金		89,000			
別途積立金	62,000	160,047			
2 当期末処分利益		52,365			
その他の剰余金合計		212,413	21.1		
V その他有価証券評価差額金		8,828	0.9		
VI 自己株式		△10	△0.0		
I 資本金	※4			132,166	13.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金				19,482	
資本剰余金合計				19,482	2.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金				33,041	
2 任意積立金					
特定資産買換等				224	
圧縮積立金					
特定ガス導管工事償却 準備金				2,289	
海外投資等損失準備金			6,227		
原価変動調整積立金			89,000		
別途積立金			62,000		
3 当期末処分利益			63,853		
利益剰余金合計			256,637	26.4	
IV その他有価証券評価差額金	※5			4,802	0.5
V 自己株式				△21,104	△2.2
資本合計		405,922	40.4	391,983	40.3
負債・資本合計		1,004,378	100.0	972,954	100.0

② 【損益計算書】

a 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 製品売上					
1 ガス売上		594,338		569,260	
2 副産物売上		240	594,579	569,260	100.0
II 売上原価					
1 期首たな卸高		97		87	
2 当期製品製造原価	※1	203,254		199,947	
3 当期製品仕入		4		0	
4 当期製品自家使用高		1,294		1,530	
5 期末たな卸高		87	201,974	86	198,418
売上総利益			392,604		370,842
III 供給販売費	※1	253,287		244,554	
IV 一般管理費	※1	69,276	322,564	70,885	315,439
事業利益			70,040		55,403
V 営業雑収益					
1 受注工事収益		39,353		35,414	
2 器具販売収益		91,879		91,827	
3 その他営業雑収益		321	131,553	303	127,545
VI 営業雑費用					
1 受注工事費用		36,781		34,112	
2 器具販売費用		90,144	126,925	90,699	124,812
VII 附帯事業収益			24,909		25,433
VIII 附帯事業費用			17,873		17,102
営業利益			81,705		66,468
IX 営業外収益					
1 受取利息		423		458	
2 有価証券利息		121		55	
3 受取配当金		523		1,142	
4 関係会社受取配当金		1,009			
5 賃貸料収入	※2	1,638		1,657	
6 雑収入		3,769	7,486	4,167	7,481
X 営業外費用					
1 支払利息		2,039		1,505	
2 社債利息		3,215		2,777	
3 社債発行差金償却		1		1	
4 社債発行費償却				201	
5 社債償還損		3,315			
6 投資有価証券評価損		6,649		7,749	
7 関係会社投資有価証券 評価損				4,361	
8 雑支出		3,641	18,863	3,175	19,772
経常利益			70,327		54,177
XI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	610	610	285	285
XII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	343		456	
2 固定資産圧縮損		600		232	
3 早期退職費用	※5			12,958	
4 敦賀基地計画中止損失	※6	10,381	11,325		13,647
税引前当期純利益			59,612		40,816
法人税等	※7	28,470		14,400	
法人税等調整額		△6,551	21,918	963	15,363
当期純利益			37,693		25,453
前期繰越利益			40,472		45,504
自己株式消却額			18,512		
中間配当額			7,288		7,104
当期未処分利益			52,365		63,853

## b 営業費明細書(損益計算書附表)

## (a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		177,712			177,712	182,599			182,599
材料費		551			551	487			487
補助材料費		551			551	487			487
労務費		6,382	74,626	31,840	112,849	4,831	70,159	33,056	108,047
役員給与				632	632			510	510
給料		3,339	36,170	12,424	51,934	2,501	32,817	12,060	47,378
雑給		43	6,260	826	7,130	44	5,898	837	6,781
賞与手当		1,293	13,652	7,966	22,912	947	12,494	7,719	21,161
法定福利費		591	6,226	2,454	9,273	498	6,503	2,746	9,747
厚生福利費		298	3,517	1,686	5,502	240	3,322	1,584	5,147
退職手当	※1	815	8,799	5,849	15,464	598	9,123	7,597	17,319
経費		14,847	126,192	35,116	176,156	10,093	125,466	35,872	171,431
修繕費		3,055	30,624	700	34,381	2,649	26,174	735	29,558
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			215		215		169		169
電力料		1,440	459	175	2,075	1,355	421	174	1,950
水道料		193	132	35	360	121	120	35	277
使用ガス費		20	109	18	148	16	100	18	135
消耗品費		250	8,644	465	9,360	176	7,426	440	8,044
運賃		166	1,131	45	1,344	71	1,133	50	1,255
旅費交通費		168	912	667	1,748	163	951	649	1,765
通信費		22	3,040	695	3,758	18	2,865	635	3,519
保険料		1	85	402	489	117	43	385	546
賃借料		351	10,782	5,059	16,193	301	10,251	4,789	15,342
委託作業費		1,893	28,085	6,010	35,989	2,526	33,842	7,871	44,240
租税課金	※2	2,224	12,812	2,323	17,359	1,790	12,928	1,903	16,622
事業税				7,988	7,988			7,740	7,740
試験研究費		179	2,686	5,124	7,990	97	3,200	4,255	7,554
教育費		14	918	440	1,373	19	805	277	1,102
需要開発費			13,898		13,898		13,091		13,091
たな卸減耗費			0		0		1		1
固定資産除却費		991	7,676	629	9,297	419	7,118	206	7,744
貸倒償却			492		492		64		64
貸倒引当金繰入額							549		549
雑費		3,873	3,480	4,333	11,687	247	4,205	5,702	10,154
減価償却費		11,864	52,468	3,225	67,559	9,905	48,928	2,945	61,779
LNG受託加工費振替		△8,103		△905	△9,009	△7,969		△989	△8,958
合計		203,254	253,287	69,276	525,819	199,947	244,554	70,885	515,386

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>※1 退職給付引当金繰入額14,495百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">8,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">7,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,359</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算(副産物控除法)によって行っている。</p>	固定資産税	8,452百万円	道路占用料	7,556	事業所税	305	その他	1,045	計	17,359	<p>※1 退職給付引当金繰入額12,594百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">7,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,622</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	7,766百万円	道路占用料	7,855	事業所税	280	その他	718	計	16,622
固定資産税	8,452百万円																				
道路占用料	7,556																				
事業所税	305																				
その他	1,045																				
計	17,359																				
固定資産税	7,766百万円																				
道路占用料	7,855																				
事業所税	280																				
その他	718																				
計	16,622																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			52,365		63,853
II 準備金取崩し					
1 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し		306		306	
2 海外投資等損失 準備金取崩し		8	314	4	310
合計			52,680		64,164
III 利益処分額					
1 配当金		7,106 (1株につき3円00銭)		6,891 (1株につき3円00銭)	
2 取締役賞与金		60		60	
3 特定ガス導管工事 償却準備金		8	7,175		6,951
IV 次期繰越利益			45,504		57,212
株主総会承認年月日		平成14年6月27日		平成15年6月27日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金  (3) ガスホルダー修繕引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 667 959 869"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1019 667 1407 869"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) ———	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度は営業外収益の100分の10を超えるため「関係会社受取配当金」として表示しているが、前事業年度は「関係会社受取配当金」(681百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度は営業外費用の100分の10を超えるため「社債償還損」として表示しているが、前事業年度は「社債償還損」(466百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当事業年度は営業外費用の100分の10を超えるため「投資有価証券評価損」として表示しているが、前事業年度は「投資有価証券評価損」(1,015百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前事業年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当事業年度は「関係会社投資有価証券評価損」(97百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p>	<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当事業年度は営業外収益の100分の10を超えるため「関係会社投資有価証券評価損」として表示しているが、前事業年度は「関係会社投資有価証券評価損」(97百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前事業年度は「関係会社受取配当金」として表示していたが、当事業年度は「関係会社受取配当金」(660百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>前事業年度まで流動資産の「その他流動資産」に計上していた「自己株式」(23百万円)は、ガス事業会計規則の改正により当事業年度より資本の部の「自己株式」として計上している。</p>	<p>前事業年度まで製品売上の「副産物売上」に表示していた「冷熱取引に係る収益」(当事業年度240百万円)は、取引の性質を見直し、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">221,046</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,383</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	221,046	業務設備	2,107	附帯事業設備	443	計	224,383	供給設備	142百万円	業務設備	458	計	600	<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">226,379</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,367</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	226,379	業務設備	380	附帯事業設備	2,822	計	230,367	供給設備	19百万円	業務設備	212	計	232
製造設備	784百万円																																
供給設備	221,046																																
業務設備	2,107																																
附帯事業設備	443																																
計	224,383																																
供給設備	142百万円																																
業務設備	458																																
計	600																																
製造設備	784百万円																																
供給設備	226,379																																
業務設備	380																																
附帯事業設備	2,822																																
計	230,367																																
供給設備	19百万円																																
業務設備	212																																
計	232																																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,427,652百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,477,467百万円</p>																																
<p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">14,848百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,354</td> </tr> </table>	返済期限1年以内の社債	14,848百万円	返済期限1年以内の長期借入金	3,357	その他	148	計	18,354	<p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,413</td> </tr> </table>	返済期限1年以内の社債	10,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	12,368	その他	44	計	22,413																
返済期限1年以内の社債	14,848百万円																																
返済期限1年以内の長期借入金	3,357																																
その他	148																																
計	18,354																																
返済期限1年以内の社債	10,000百万円																																
返済期限1年以内の長期借入金	12,368																																
その他	44																																
計	22,413																																
<p>※4 授権株式数 3,840,848千株</p> <p>発行済株式総数 2,369,011</p> <p>当事業年度末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授権株式数)」は、3,901,401千株となっているが、前決議期間(平成13年6月28日から平成14年6月26日まで)中に利益により株式60,552千株を消却している。また、平成14年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、3,840,848千株となった。</p>	<p>※4 授権株式数 普通株式 3,840,848千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,369,011</p>																																
<p>※5 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(うち当社負担額8,921百万円)</td> </tr> <tr> <td>大阪此花臨海 熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,738</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、300百万円である。</p>	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)		(うち当社負担額8,921百万円)	大阪此花臨海 熱供給(株)	2,433		(株)アクティブライフ	1,016		計	16,738		<p>※5 自己株式 普通株式 71,683千株</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、211百万円である。</p>	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)		5,200百万円	大阪臨海熱供給(株)	2,246		(株)アクティブライフ	787		計	8,233									
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)		(うち当社負担額8,921百万円)																															
大阪此花臨海 熱供給(株)	2,433																																
(株)アクティブライフ	1,016																																
計	16,738																																
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)		5,200百万円																															
大阪臨海熱供給(株)	2,246																																
(株)アクティブライフ	787																																
計	8,233																																

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務
第2回無担保社債 29,000百万円	第2回無担保社債 29,000百万円
第3回無担保社債 20,000	第3回無担保社債 20,000
第6回無担保社債 33,900	第6回無担保社債 33,900
第1回スターリング・ボンド建社債 15,966(84,100千£ Stg.)	第1回スターリング・ボンド建社債 15,932(84,100千£ Stg.)
長期借入金 26,436	長期借入金 22,621
計 125,302	計 121,454
7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれているが、その金額は僅少である。	7 ———
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,828百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの8,828百万円)増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,802百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの4,802百万円)増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 13,991百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 13,290百万円
※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,270百万円である。	※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,275百万円である。
※3 土地(610百万円)の売却益である。	※3 土地(285百万円)の売却益である。
※4 土地(279百万円)及び建物(64百万円)の売却損である。	※4 土地(400百万円)及び建物(55百万円)の売却損である。
※5 ———	※5 従業員に対する退職金特別加算制度を実施したことによる費用である。
※6 敦賀新LNG基地に関する建設仮勘定の除却損である。	※6 ———
※7 法人税等には住民税が含まれている。	※7 法人税等には住民税が含まれている。

c リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	217	111	106	製造設備	201	109	92
供給設備	1,554	844	710	供給設備	1,477	696	780
業務設備	4,168	2,500	1,667	業務設備	3,312	1,606	1,706
合計	5,940	3,455	2,484	合計	4,991	2,412	2,579
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,149百万円				1年内 993百万円			
1年超 1,335				1年超 1,585			
合計 2,484				合計 2,579			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 1,430百万円				(1) 支払リース料 1,203百万円			
(2) 減価償却費相当額 1,430百万円				(2) 減価償却費相当額 1,203百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

d 有価証券に関する注記

前事業年度末 (平成14年3月31日)				当事業年度末 (平成15年3月31日)			
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,241	3,483	2,241	子会社株式	1,241	3,255	2,013

e 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">21,796百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,209</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">△5,009</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,832</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,240</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	21,796百万円	繰延資産償却超過額	7,820	敦賀基地計画中止損失	3,758	有価証券評価損	3,122	その他	13,711	繰延税金資産合計	50,209	その他有価証券評価差額金	△5,009	租税特別措置法上の準備金	△4,832	固定資産圧縮積立金	△127	繰延税金負債合計	△9,969	繰延税金資産の純額	40,240	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,121</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">△4,656</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,724</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,561</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	15,389百万円	有価証券評価損	7,433	繰延資産償却超過額	6,793	減価償却資産償却超過額	5,121	敦賀基地計画中止損失	3,750	その他	10,581	繰延税金資産合計	49,069	租税特別措置法上の準備金	△4,656	その他有価証券評価差額金	△2,724	固定資産圧縮積立金	△127	繰延税金負債合計	△7,508	繰延税金資産の純額	41,561
退職給付引当金損金 算入限度超過額	21,796百万円																																														
繰延資産償却超過額	7,820																																														
敦賀基地計画中止損失	3,758																																														
有価証券評価損	3,122																																														
その他	13,711																																														
繰延税金資産合計	50,209																																														
その他有価証券評価差額金	△5,009																																														
租税特別措置法上の準備金	△4,832																																														
固定資産圧縮積立金	△127																																														
繰延税金負債合計	△9,969																																														
繰延税金資産の純額	40,240																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	15,389百万円																																														
有価証券評価損	7,433																																														
繰延資産償却超過額	6,793																																														
減価償却資産償却超過額	5,121																																														
敦賀基地計画中止損失	3,750																																														
その他	10,581																																														
繰延税金資産合計	49,069																																														
租税特別措置法上の準備金	△4,656																																														
その他有価証券評価差額金	△2,724																																														
固定資産圧縮積立金	△127																																														
繰延税金負債合計	△7,508																																														
繰延税金資産の純額	41,561																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>																																														

f 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	171.35円	1株当たり純資産額	170.60円
1株当たり当期純利益	15.62円	1株当たり当期純利益	10.77円
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
		<p>前事業年度</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	
		1株当たり純資産額	171.32円
		1株当たり当期純利益	15.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	25,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	60
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	25,393
期中平均株式数(千株)	—	2,357,853

g 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年6月21日に第17回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p>	
1 発行年月日	平成14年6月21日
2 発行総額	20,000百万円
3 発行価格	19,998百万円
4 利率	年1.46%
5 償還期限	平成24年6月20日
6 担保	無担保
7 資金の用途	設備資金及び投融資

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	480,436 (42,778)	933	2,961 (179)	478,407 (42,599)	364,418	9,683	113,988 (42,599)	工事負担金等 784百万円 取用等 1,405百万円
供給設備 (内土地)	1,349,342 (31,188)	30,859 (539)	4,045 (142)	1,376,156 (31,585)	1,027,830	46,753	348,326 (31,585)	工事負担金等 226,379百万円[5,568百万円] 取用等 9,187百万円[19百万円]
業務設備 (内土地)	182,434 (51,171)	4,392 (633)	9,877 (621)	176,948 (51,183)	82,792	4,475	94,156 (51,183)	工事負担金等 380百万円[26百万円] 取用等 31,804百万円[212百万円]
附帯事業設備 (内土地)	1,982 (103)	3,221 (110)	0	5,204 (213)	2,426	346	2,777 (213)	工事負担金等 2,822百万円[651百万円] 取用等 1百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	取用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	63,097 (316)	49,414 (1,022)	44,521 (1,106)	67,990 (231)	—	—	67,990 (231)	
有形固定資産計 (内土地)	2,078,825 (127,089)	88,821 (2,306)	61,407 (2,050)	2,106,239 (127,346)	1,477,467	61,258	628,771 (127,346)	—

(注) 1 期中増減の主なものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[ ]内は当期圧縮額である。

3 取用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[ ]内は当期圧縮額である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	1		0	0	0	0	0	定額法
借地権	2,853	9	0	2,863	—	—	2,863	
その他無形固定資産	8,012	741	3,562	5,192	2,783	1,253	2,408	定額法
無形固定資産計	10,867	751	3,562	8,056	2,783	1,253	5,272	—
投資等								
長期前払費用	6,080	868	181	6,767	2,464	596	4,303	月割均等額償却
投資有価証券	62,813	8,683	27,705	43,791	—	—	43,791	減少は、主に債券の償還による。
関係会社投資	83,002	1,039	10,190	73,850	—	—	73,850	減少は、主に敷金・保証金の返還による。
関係会社長期貸付金	34,741	7,306	4,150	37,897	—	—	37,897	
出資金	104		3	101	—	—	101	
繰延税金資産	30,847	2,098		32,945	—	—	32,945	
その他投資	7,693	4,599	1,052	11,240	—	—	11,240	
貸倒引当金	△752	△1,025	△752	△1,025	—	—	△1,025	
投資等計	224,530	23,570	42,531	205,569	2,464	596	203,105	—
繰延資産								
社債発行差金	6	30		36	3	1	32	定額法
繰延資産計	6	30		36	3	1	32	—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成14年4月～ 平成15年3月	28,524			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	機械装置 姫路製造所 8号LNG貯蔵 設備建設工事	平成14年4月～ 平成15年3月	4,445			
	導管	平成14年4月～ 平成15年3月	38,524			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited株式	50	5,000
株式会社ユーエフジェイホールデ ィングス株式	29,332	3,461
UFJ Capital Finance 4 Limited 株式	300	3,000
株式会社りそなホールディングス 株式	45,787,250	2,609
ダイキン工業株式会社株式	1,000,000	1,949
株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ株式	4,178	1,880
株式会社三井住友フィナンシャル グループ株式	8,610	1,825
住友信託銀行株式会社株式	5,018,649	1,605
関西電力株式会社株式	732,595	1,312
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,184
その他242銘柄	64,360,108.38	19,925
計	117,262,072.38	43,754

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
該当銘柄なし		
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	100,000円 121口	
(その他有価証券)	10,000円 2,400口	37
出資証券5銘柄	1,000円 900口	
計		37

【引当金明細表】

区分		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	投資等	752	1,025	71	681	1,025	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	573	598	550	22	598	
	小計	1,326	1,624	622	703	1,624	—
ガスホルダー 修繕引当金		1,602	169	179		1,592	
退職給付引当金		93,716	62,418		90,170	65,964	

(注) 退職給付引当金の当期増加額欄及び当期減少額欄の金額には、退職一時金制度の一部について適格退職年金制度に移行したことに伴う退職給付債務の増加額(46,697百万円)及び減少額(46,697百万円)がそれぞれ含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		132,166			132,166	—
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,369,011,539)	( )	( )	(2,369,011,539)	期末における自己株式数は71,683,495株である。
	計 (株)	(2,369,011,539)	( )	( )	(2,369,011,539)	—
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	18,964			18,964	
	再評価積立金 (百万円)	518			518	
	計 (百万円)	19,482			19,482	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	33,041			33,041	
	特定資産買換等 圧縮積立金 (百万円)	224			224	
	特定ガス導管工事 償却準備金 (百万円)	2,587		8	306	増加及び減少は前期利益処分による。
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	6,235			8	減少は前期利益処分による。
	原価変動調整積立金 (百万円)	89,000			89,000	
	別途積立金 (百万円)	62,000			62,000	
	計 (百万円)	193,089		8	314	192,783

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	49,559
敷金	14,875
保証金	9,415
計	73,850

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	225
預金	
当座預金	3,904
普通預金	11,175
計	15,079
合計	15,305

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
王子板紙(株)	111
(株)銭高組	79
(株)朝日工業社	73
(株)ハセック	61
明治乳業(株)	54
その他	408
計	788

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	143	116	273	106	99	48	788

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
伊丹産業設備(株)	941
鳳工業(株)	864
中井エンジニアリング(株)	788
住田建設(株)	707
奥村組土木興業(株)	611
その他	59,155
計	63,070

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
60,428	720,374	717,732	63,070	91.9	31

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネテック大阪	1,383
エネテック京都(株)	990
近畿配管(株)	900
(株)ハーツ	429
(株)くずはガスリビング	210
その他	1,135
計	5,050

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,637	17,571	17,158	5,050	77.3	101

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千m <sup>3</sup> )	
ガス	3,331	86
原料	(千t)	
原料ガス	225	7,253
貯蔵品		
材料	—	3,666
ガスメーター	—	1,581
販売器具	—	5,143
計	—	10,391

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	170,700
外債	
ユーロ円建社債	10,000
米ドル建社債	48,960
外債計	58,960
計	229,660

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	28,000
日本政策投資銀行	23,174
その他	63,916
計	115,091

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
エルエヌジージャパン(株)	2,148
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	1,474
三菱商事(株)	1,338
その他	801
計	5,763
貯蔵品	
(株)ノーリツ	556
新コスモス電機(株)	524
リンナイ(株)	492
その他	2,298
計	3,871
合計	9,634

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書の情報をインターネット上の当社のホームページ(アドレス(URL)は、<http://www.osakagas.co.jp/bspl/>)において提供している。
- 2 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、申請1件につき1万円、株券1枚につき500円としている(株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき印紙税相当額の新券交付手数料が必要)。株券喪失登録の取扱場所、代理人及び取次所は、前記「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り」と同様。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                             |                 |                             |  |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類     | 事業年度<br>(第184期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類    |                 |                             | 平成14年6月11日及び<br>平成15年1月27日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (3) 訂正発行登録書                 |                 |                             | 平成14年6月28日及び<br>平成14年12月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 半期報告書                   | (第185期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 自己株券買付<br>状況報告書         |                 |                             | 平成14年5月20日<br>平成14年7月15日<br>平成14年8月9日<br>平成14年9月9日<br>平成14年10月8日<br>平成14年11月15日<br>平成14年12月13日<br>平成15年1月17日<br>平成15年2月18日<br>平成15年3月17日<br>平成15年4月22日<br>平成15年5月23日及び<br>平成15年6月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付<br>状況訂正報告書       |                 |                             | 平成15年4月22日<br>関東財務局長に提出。   |
|                             |                 |                             | 自己株券買付状況報告書(平成15年1月17日及び平成15年2月18日提出)の訂正報告書である。  |
| (7) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類 |                 |                             | 平成15年6月17日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 監査報告書

平成14年6月27日

大阪瓦斯株式会社

取締役社長 野村明雄 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三輪明良	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	間処秀一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	米林彰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	間 処 秀 一	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	米 林 彰	Ⓜ
関与社員	公認会計士	北 本 敏	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 監査報告書

平成14年6月27日

大阪瓦斯株式会社

取締役社長 野村明雄 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三輪明良	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	間処秀一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	米林彰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪瓦斯株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

関与社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

